

第3章 各調査の結果

< 図表のみかた >

- 1 回答は、それぞれの質問の回答者数を基数とした百分率（％）で示しています。それぞれの質問の回答者数は、全体の場合はN（Number of case）、それ以外の場合にはnと表記しています。
- 2 ％は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しています。従って、回答の合計が必ずしも100.0％にならない場合（例えば99.9％、100.1％）があります。
- 3 年代別、要介護度別などは、未回答の方がいたため、合計が全体とは一致しません。
- 4 回答者が2つ以上回答することのできる質問（複数回答）については、％の合計は100％にならないことがあります。
- 5 本文及びグラフ中の設問文ならびに選択肢の表現は一部省略されています。

高齢者調査

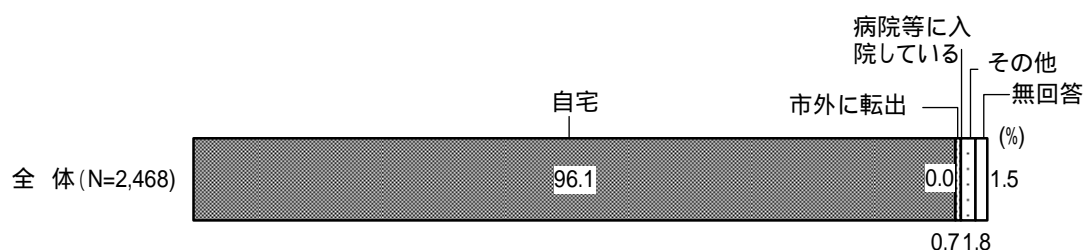
1 高齢者一般調査

(1) 基本属性

居住場所 (F 1)

居住場所は、「自宅 (96.1%)」が最も多く、「その他 (1.8%)」が続いている (図表 1 - 1 - 1 - 1)。

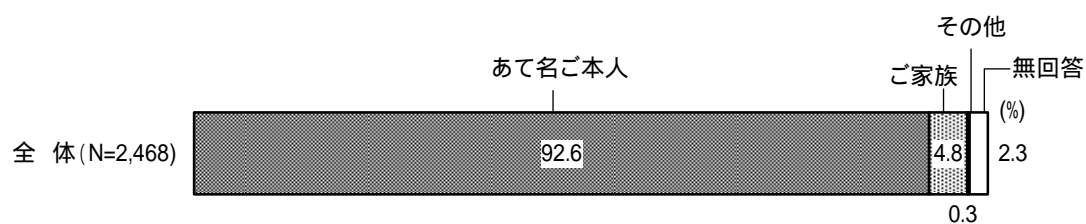
図表 1 - 1 - 1 居住場所 (全体)



記入者 (F 2)

調査票の記入者は、「あて名ご本人 (92.6%)」が最も多く、「ご家族 (4.8%)」が続いている (図表 1 - 1 - 2)。

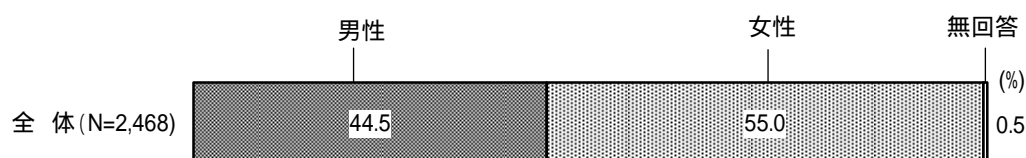
図表 1 - 1 - 2 記入者 (全体)



性別 (F 3)

性別は、「男性 (44.5%)」、「女性 (55.0%)」で女性が約 1 割多い (図表 1 - 1 - 3)。

図表 1 - 1 - 3 性別 (全体)

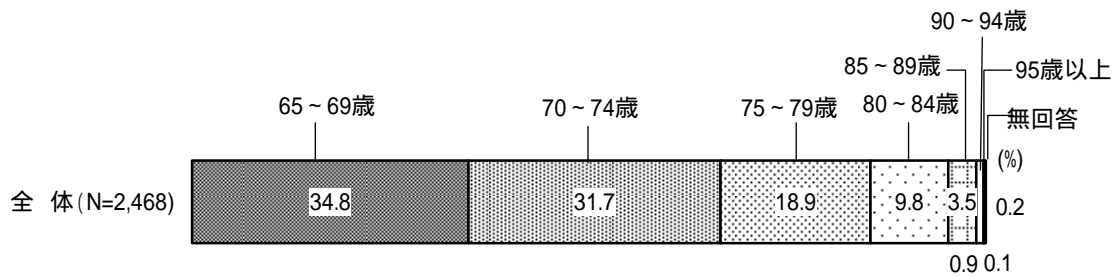


年齢 (F 4)

年齢は、「65～69歳(34.8%)」が最も多く、「70～74歳(31.7%)」、「75～79歳(18.9%)」が続いている。

前期高齢者(65～74歳)は66.5%、後期高齢者(75歳以上)は33.2%で前期高齢者が多い(図表1-1-4)。

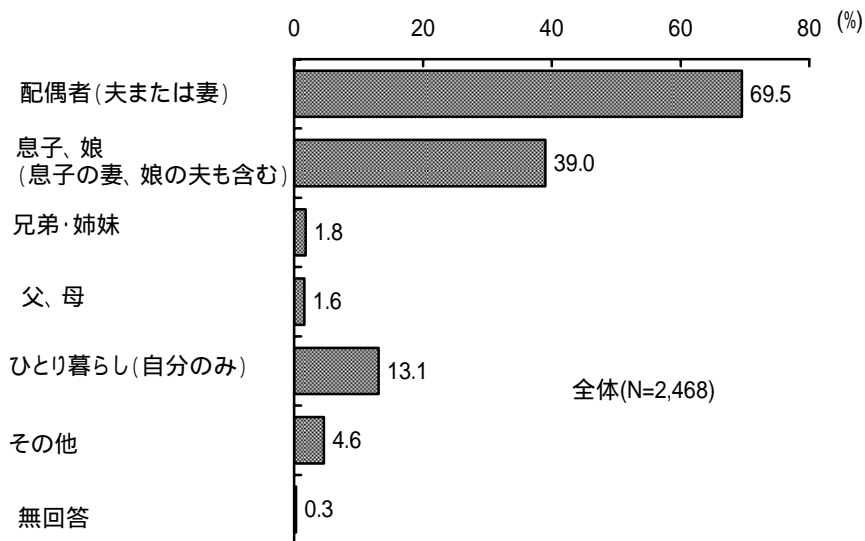
図表1-1-4 年齢(全体)



家族構成 (F 5)

同居家族は、「配偶者(夫または妻)(69.5%)」が最も多く、「息子、娘(息子の妻、娘の夫も含む)(39.0%)」、「ひとり暮らし(自分のみ)(13.1%)」が続いている(図表1-1-5)。

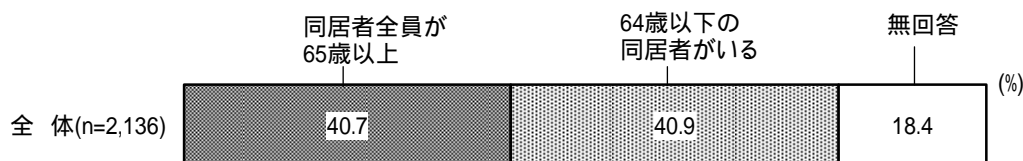
図表1-1-5 家族構成(全体：複数回答)



同居者の年齢 (F 5 - 1)

「ひとり暮らし(自分のみ)」以外で同居家族がいる場合の同居者の年齢は、「64歳以下の同居者がいる(40.9%)」と「同居者全員が65歳以上(40.7%)」がほぼ半々である(図表1-1-6)。

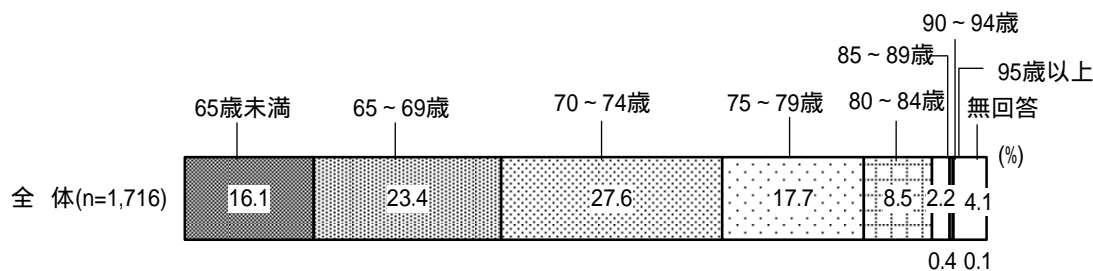
図表1-1-6 同居者の年齢
<同居者がいると回答した人>(全体)



配偶者の年齢 (F 5 - 2)

「配偶者(夫または妻)」がいる場合、配偶者の年齢は、「70~74歳(27.6%)」が最も多く、「65~69歳(23.4%)」、「75~79歳(17.7%)」が続いている(図表1-1-7)。

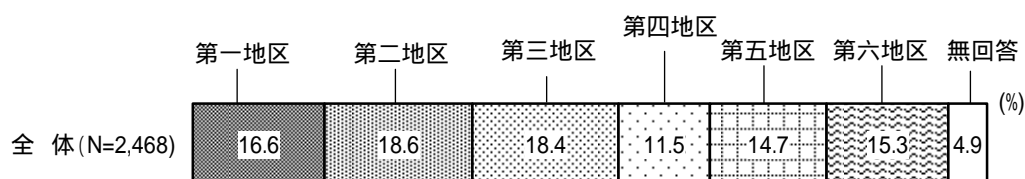
図表1-1-7 配偶者の年齢
<配偶者がいると回答した人>(全体)



居住地域 (F 6)

居住地域は、「第二地区(18.6%)」、「第三地区(18.4%)」、「第一地区(16.6%)」の順に多くなっている(図表1-1-8)。

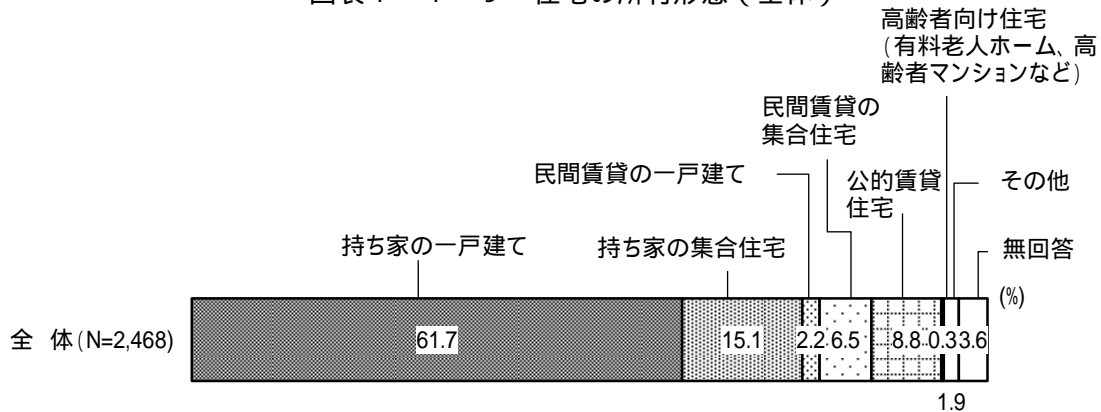
図表1-1-8 居住地域(全体)



住宅の所有形態 (F 7)

居住形態は、「持ち家の一戸建て (61.7%)」が最も多く、「持ち家の集合住宅 (15.1%)」、「公的賃貸住宅 (8.8%)」が続いている (図表 1 - 1 - 9)。

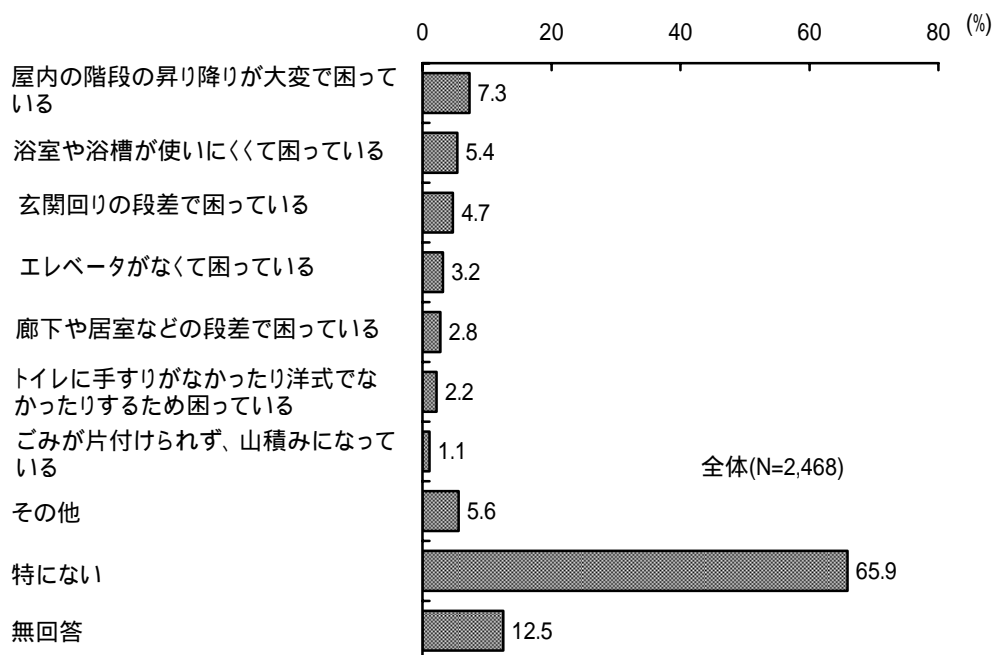
図表 1 - 1 - 9 住宅の所有形態 (全体)



住宅の問題点 (F 7 - 1)

住宅の問題点は、「特にない (65.9%)」が最も多い。それ以外をみると割合は少ないが「屋内の階段の昇り降りが大変で困っている (7.3%)」、「浴室や浴槽が使いにくくて困っている (5.4%)」などがあげられている (図表 1 - 1 - 10)。

図表 1 - 1 - 10 住宅の問題点 (全体：複数回答)



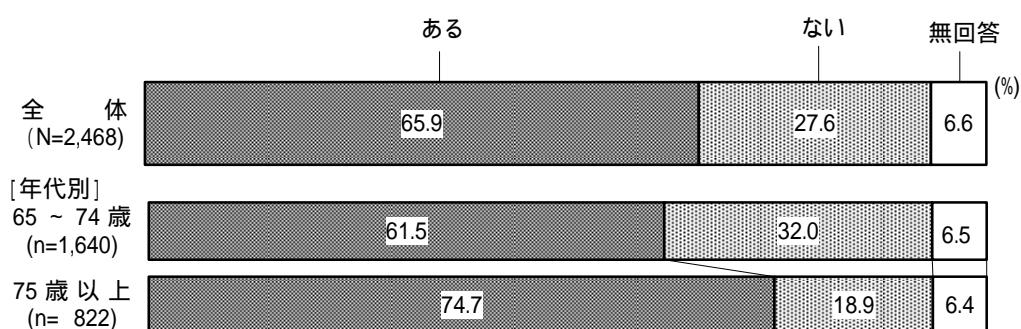
(2) 健康状態と介護予防

治療中の病気の有無(問1)

現在治療中の病気は、「ある(65.9%)」が6割強である。

年代別にみると、65~74歳では61.5%、75歳以上では74.7%が「ある」と回答し、年代があがると受診率が高くなっている(図表1-2-1)。

図表1-2-1 治療中の病気の有無(全体、年代別)

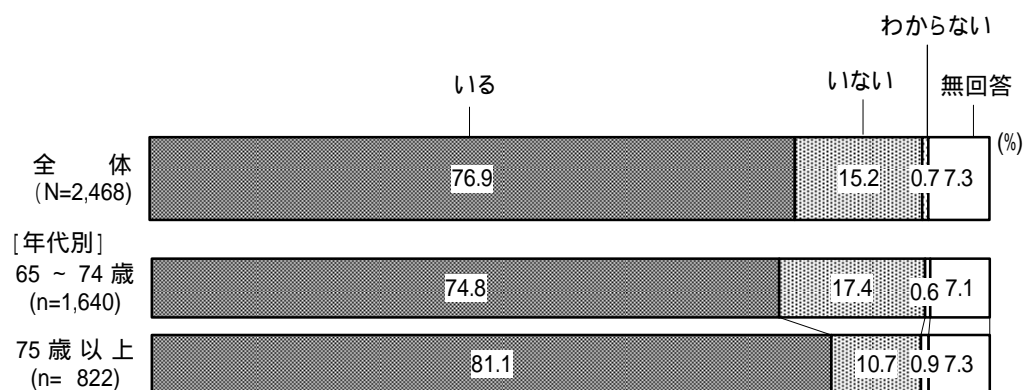


かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局の有無(問2)

かかりつけ医は、「いる(76.9%)」が7割強である。

年代別にみると、65~74歳では74.8%、75歳以上では81.1%が「いる」と回答し、年齢があがるとかかりつけ医の「いる」割合が高くなる(図表1-2-2)。

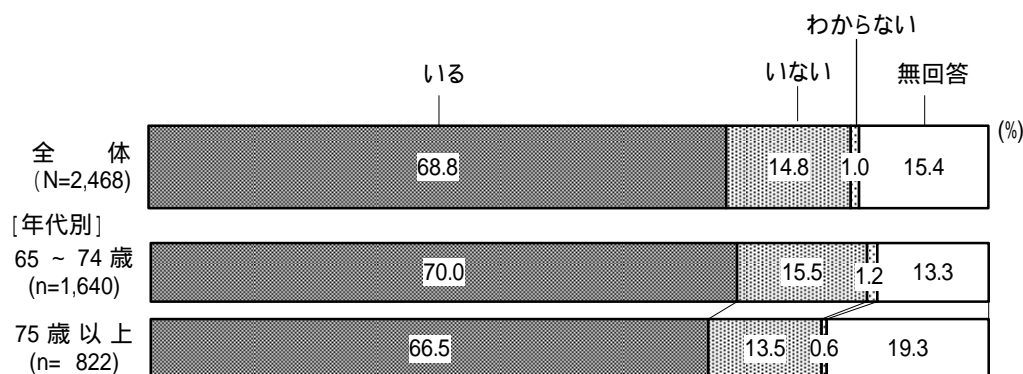
図表1-2-2 かかりつけ医の有無(全体、年代別)



かかりつけ歯科医は、「いる（68.8%）」が6割強である。

年代別にみると、65～74歳では70.0%、75歳以上では66.5%が「いる」と回答し、年齢があがるとかかりつけ歯科医の「いる」割合が若干低くなる（図表1-2-2- ）。

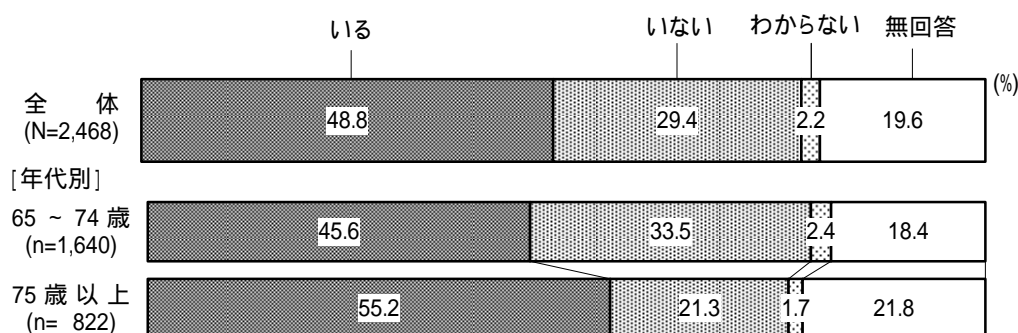
図表1-2-2- かかりつけ歯科医の有無（全体、年代別）



かかりつけ薬局は、「いる（48.8%）」が5割弱である。

年代別にみると、65～74歳では45.6%、75歳以上では55.2%が「いる」と回答し、年齢があがるとかかりつけ薬局の「いる」割合が高くなる（図表1-2-2- ）。

図表1-2-2- かかりつけ薬局の有無（全体、年代別）

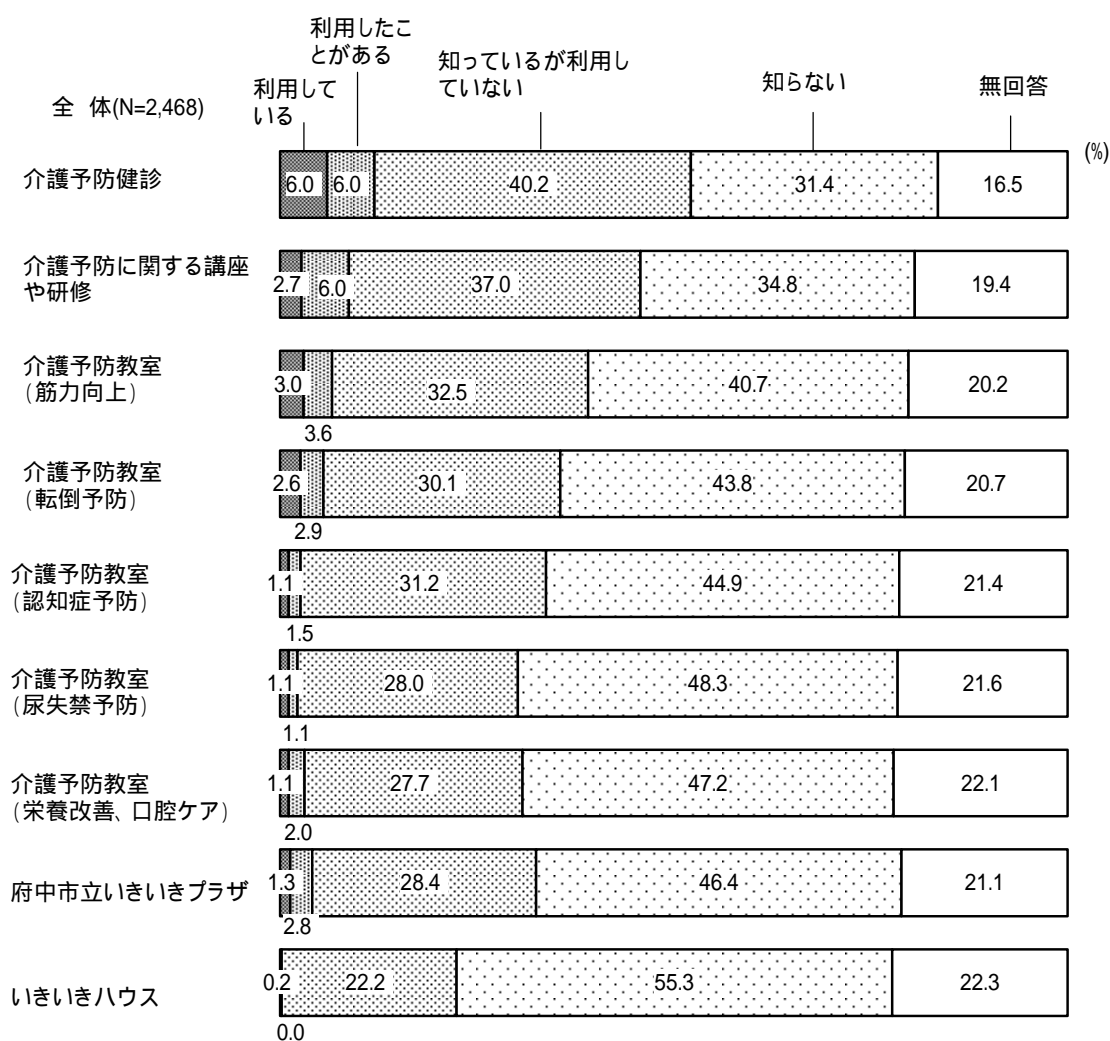


介護予防事業の利用状況と利用意向（問3）

介護予防事業の利用状況は、『介護予防健診（6.0%）』が最も多く、『介護予防教室（筋力向上）（3.0%）』、『介護予防に関する講座や研修（2.7%）』が続いている。

認知状況をみると、認知度が高いサービスは（「利用している」、「利用したことがある」、「知っているが利用していない」の計）『介護予防健診（52.2%）』、『介護予防に関する講座や研修（45.7%）』、『介護予防教室（筋力向上）（39.1%）』などである（図表1-2-3- ）。

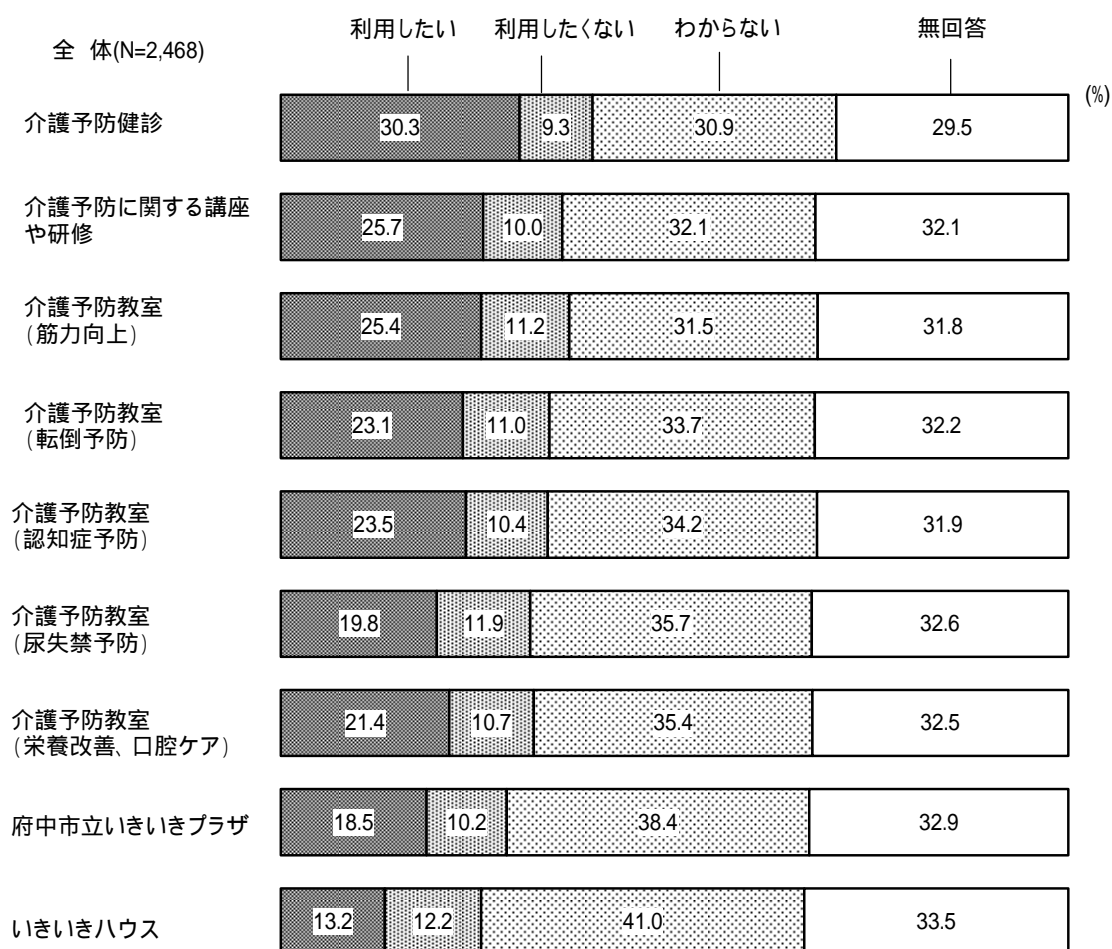
図表1-2-3- 介護予防事業の利用状況（全体）



利用意向をみると、「利用したいサービス」は、『介護予防健診(30.3%)』が最も多く、『介護予防に関する講座や研修(25.7%)』、『介護予防教室(筋力向上)(25.4%)』が続いている。

利用の多いサービス、認知度が高いサービス、利用意向が高いサービスの上位3項目はいずれも『介護予防健診』、『介護予防に関する講座や研修』、『介護予防教室(筋力向上)』となっている(図表1-2-3-)。

図表1-2-3- 介護予防事業の利用意向(全体)

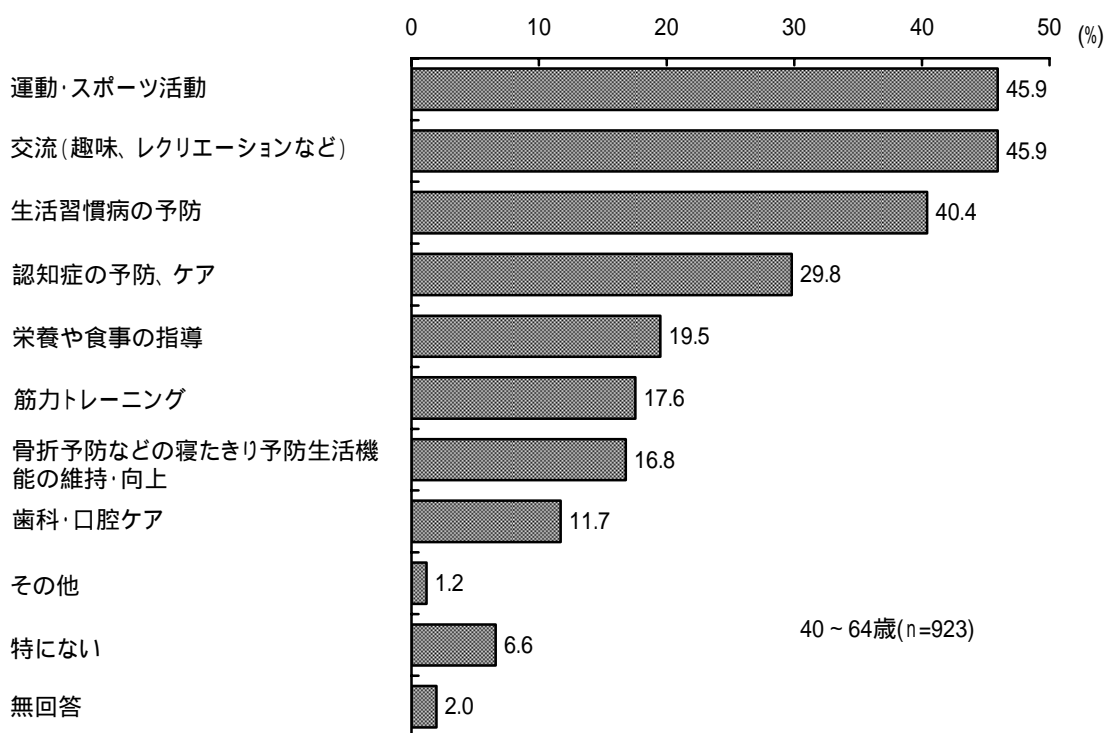


参考 《地域福祉調査の結果》

健康管理（介護予防）事業への参加希望

40～64歳の方が、参加を希望する健康管理（介護予防）事業は、「運動・スポーツ活動（45.9%）」と「交流（趣味、レクリエーションなど）（45.9%）」が同じ割合で最も多く、「生活習慣病の予防（40.4%）」が続いている（図表1-2-3- ）。

図表1-2-3- 健康管理（介護予防）事業への参加希望
（40～64歳：複数回答（3つまで））

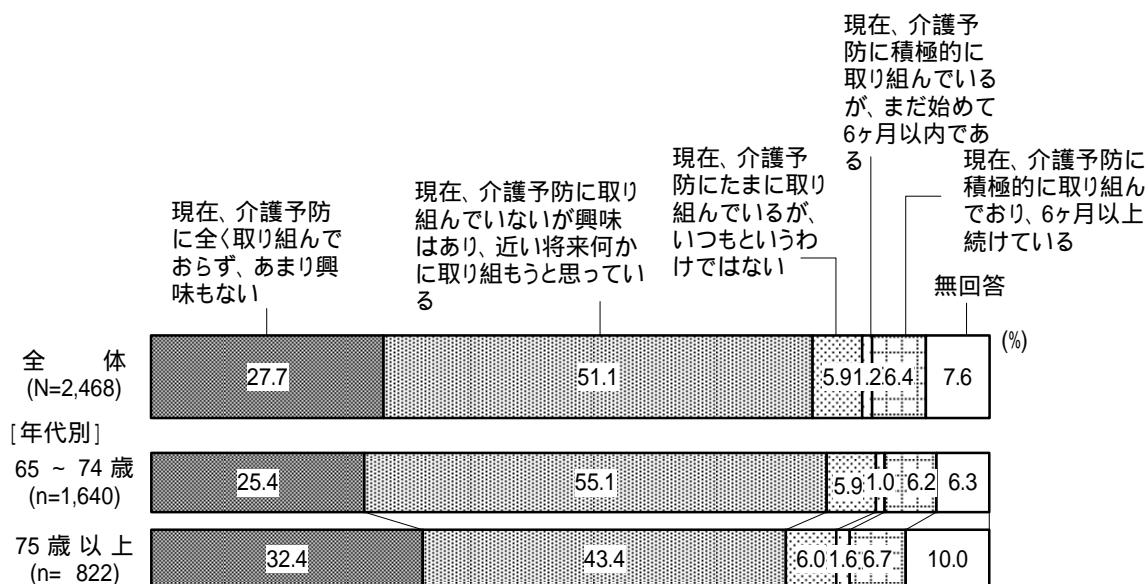


介護予防に対する考え方や実際の行動（問4）

介護予防に対する考え方や実際の行動は、「現在、介護予防に取り組んでいないが興味はあり、近い将来何かに取り組もうと思っている（51.1%）」が最も多い。

年代別にみると、65～74歳では「現在、介護予防に取り組んでいないが興味はあり、近い将来何かに取り組もうと思っている」が5割を超える。しかし75歳以上になるとこの割合は4割台に落ち、逆に「現在、介護予防に全く取り組んでおらず、あまり興味もない」が3割を超える。年代があがると介護予防に対する興味や意欲が薄れる（図表1-2-4）。

図表1-2-4 介護予防に対する考え方や実際の行動（全体、年代別）



健康づくりのために実行していること（問5）

健康づくりのために実行していることについて、自由記述形式でたずねた。

大きく、運動、生活、仕事、地域活動・ボランティア活動、趣味の5つに分類した。主な内容は次のとおりであるが、一人でいくつもの活動をあげている人が目立った。

< 運動 >

- ・ ウォーキングや散歩など「歩くこと」についての回答が特に多い。
- ・ ラジオ体操、ストレッチ、ヨガなどの「体操」についての回答も多い。
- ・ 運動の内容を特定せずに「運動」と回答しているものもある。
- ・ その他、「自転車やサイクリング」、「ジョギング」、「水泳」、「ハイキング」、「ゴルフ」、「テニス」、「卓球」、「ダンス」、「筋トレ」などがあげられている。
- ・ 「スポーツジム」や「老人クラブでの運動、行事」、「府中市の教室」など、施設を回答しているものもある。

< 生活 >

- ・ 一日三食食べることや栄養バランスなど「食生活」についての回答が多いほか、早寝早起きなどの「規則正しい生活」があげられている。
- ・ 「毎日家事をすること」といった回答もある。
- ・ 体重チェックや定期的にかかりつけ医に受診するなどの「健康管理」についてもあげられている。
- ・ 「禁煙」の回答もある。

< 仕事 >

- ・ 「現役で働くこと」があげられている。
- ・ 野菜づくりなどの「農作業」といった回答もある。

< 地域活動・ボランティア活動 >

- ・ 「ボランティア活動」や「近隣の清掃」などがあげられている。

< 趣味 >

- ・ 「旅行」、「カラオケ」、「絵画」などのほか、ゲームやパズルを使って「脳を鍛えること」、「美術館、音楽会で精神を鍛えること」といったことがあげられている。
- ・ 「カルチャー教室」や「サークル活動」といった施設を回答しているものもある。

(3) 地域生活と日ごろの活動

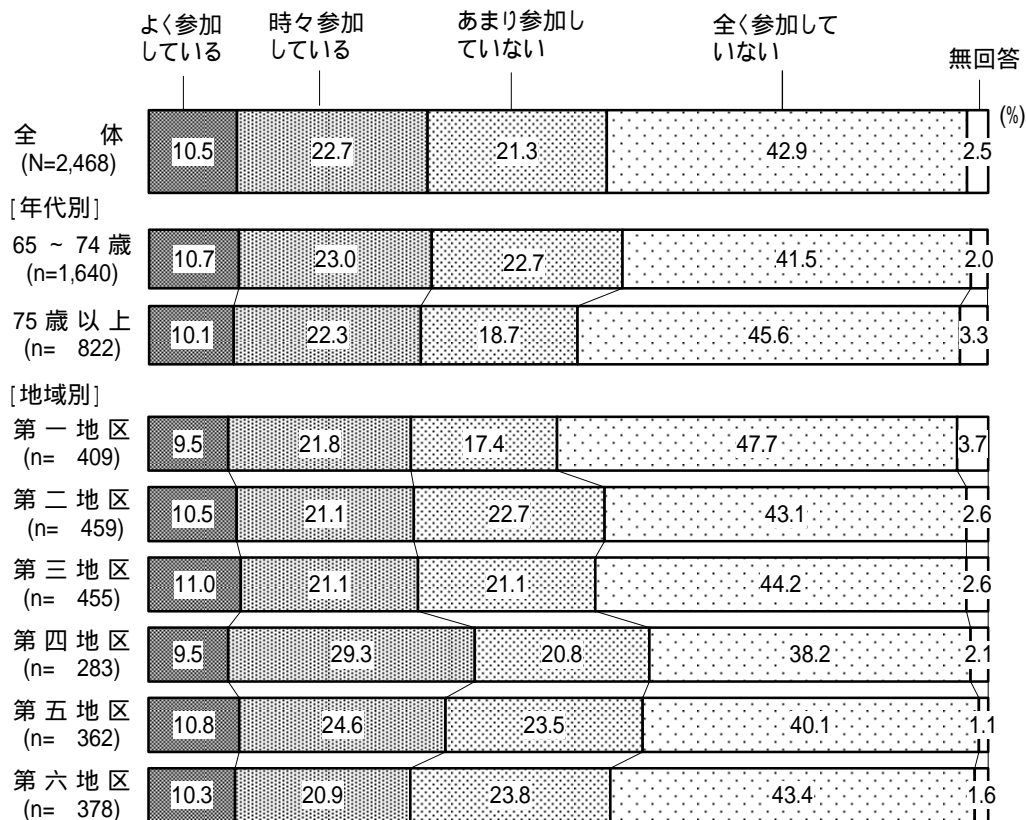
地域活動への参加程度（問6）

地域活動やボランティア活動、地域行事への参加は、「よく参加している(10.5%)」と「時々参加している(22.7%)」をあわせ33.2%が『参加している』。「全く参加していない(42.9%)」と「あまり参加していない(21.3%)」とあわせると64.2%が『参加していない』。

年代別にみると、65～74歳では33.7%、75歳以上では32.4%が『参加している』とし、年代による違いはみられない。

地域別にみると、第一地区では「全く参加していない」が47.7%でやや高い。第四地区では『参加している』が38.8%でやや高い(図表1-3-1)。

図表1-3-1 地域活動への参加程度
(全体、年代別、地域別)



参加している地域活動の種類（問6 - 1）

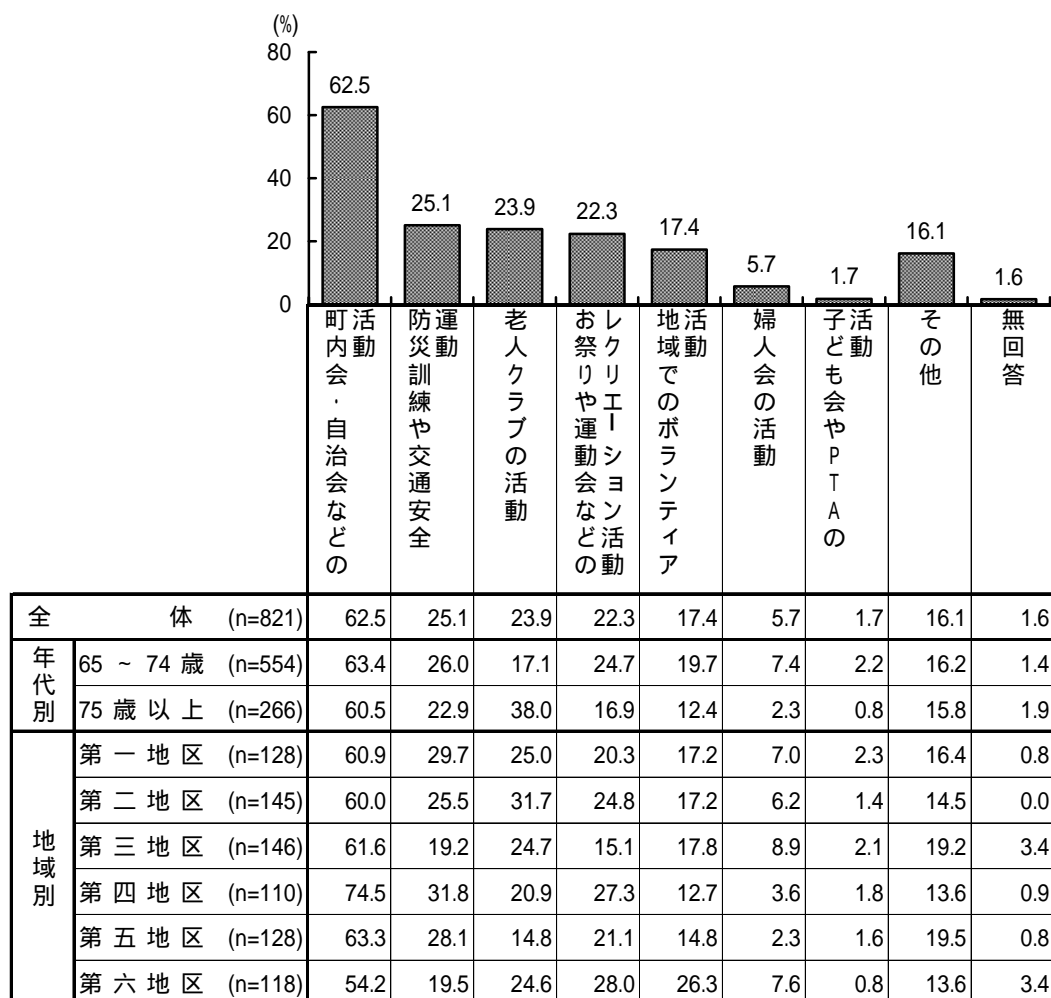
地域活動やボランティア活動、地域行事に「よく参加している（10.5%）」、「時々参加している（22.7%）」と回答した人に活動の種類をたずねた。活動内容は、「町内会・自治会などの活動（62.5%）」が最も多く、「防災訓練や交通安全運動（25.1%）」、「老人クラブの活動（23.9%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では、「お祭りや運動会などのレクリエーション活動（24.7%）」がやや高い。75歳以上では、「老人クラブの活動（38.0%）」が高い。

地域別にみると、第二地区では「老人クラブの活動（31.7%）」がやや高く、第四地区では「町内会・自治会などの活動（74.5%）」や「防災訓練や交通安全運動（31.8%）」が高い。第五地区では「老人クラブの活動（14.8%）」が1割台にとどまる。第六地区では「町内会・自治会などの活動（54.2%）」が低い、「地域でのボランティア活動（26.3%）」がやや高い（図表1 - 3 - 2）

図表1 - 3 - 2 参加している地域活動の種類

< 地域活動やボランティア活動、地域行事に参加していると回答した人 >
(全体、年代別、地域別：複数回答)



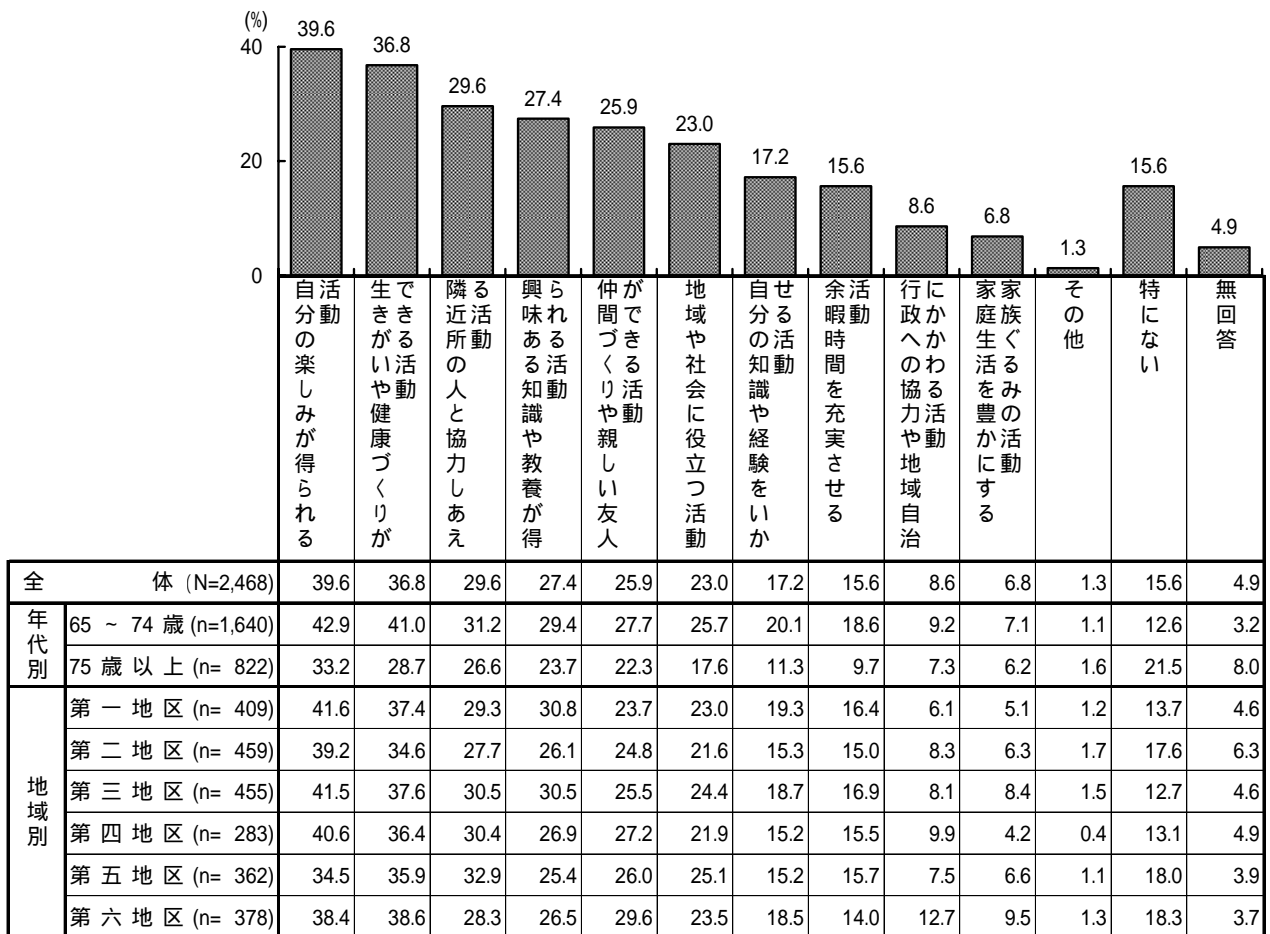
今後参加したい地域活動（問7）

今後参加したい地域活動の種類は、「自分の楽しみが得られる活動(39.6%)」が最も多く、「生きがいや健康づくりができる活動(36.8%)」、「隣近所の人と協力しあえる活動(29.6%)」が続いている。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに全体と同様の傾向である。いずれの活動も65～74歳では全体を上回るが、75歳以上では下回り、「特にない(21.5%)」が2割を超えることから、年代があがると今後の参加意欲は低くなる。

地域別にみると、いずれの地域も「自分の楽しみが得られる活動」と「生きがいや健康づくりができる活動」が上位である。第六地域では「行政への協力や地域自治にかかわる活動(12.7%)」が1割を超える(図表1-3-3)。

図表1-3-3 今後参加したい地域活動（全体、年代別、地域別：複数回答）



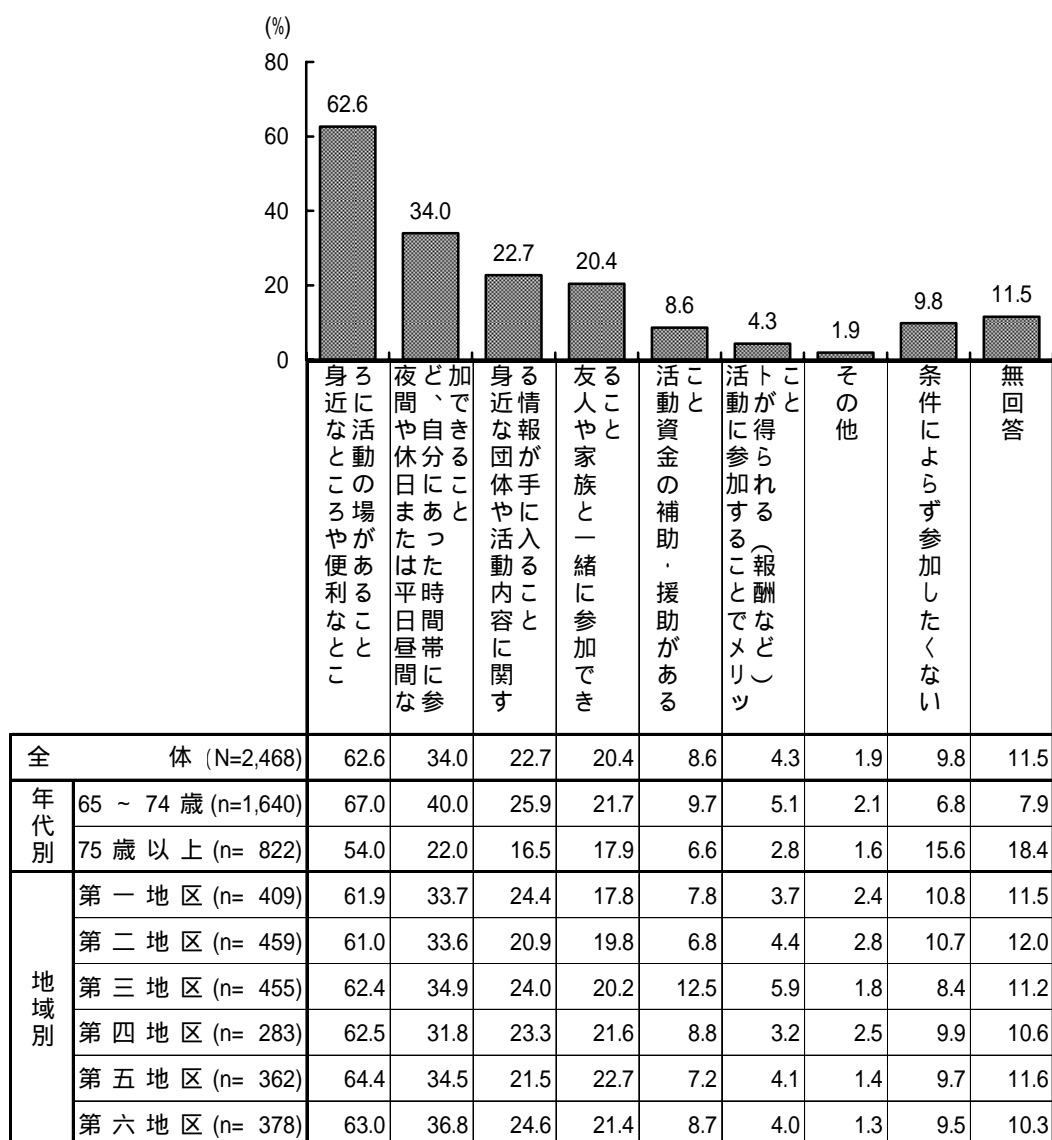
地域の活動を行う上で必要な環境・条件（問8）

地域で活動する場合、必要な環境や条件は、「身近なところや便利なところに活動の場があること（62.6%）」が最も多く、「夜間や休日または平日昼間など、自分にあった時間帯に参加できること（34.0%）」、「身近な団体や活動内容に関する情報が手に入ること（22.7%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では「夜間や休日または平日昼間など、自分にあった時間帯に参加できること（40.0%）」が4割で高い。75歳以上では「条件によらず参加したくない（15.6%）」が1割を超える。

地域による大きな違いはみられないが、第三地区では「活動資金の補助・援助があること（12.5%）」が1割を超える（図表1-3-4- ）。

図表1-3-4- 地域の活動を行う上で必要な環境・条件
（全体、年代別、地域別：複数回答）

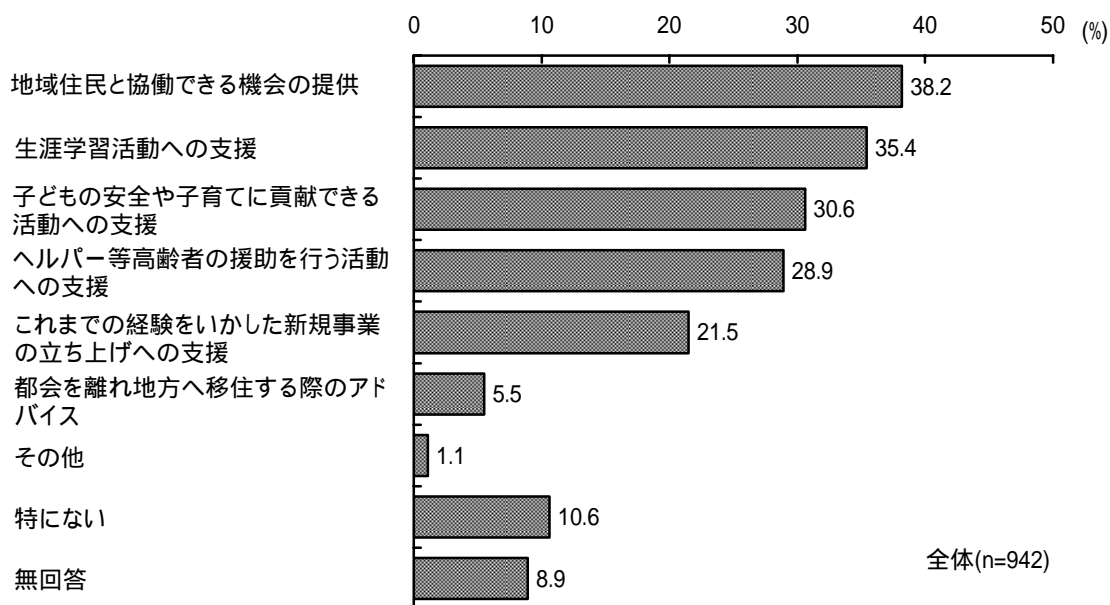


参考 《地域福祉調査の結果》

定年退職後の地域活動支援への要望

40歳以上の人に、定年退職後の地域活動支援への要望をたずねた。定年退職後の地域活動支援への要望は、「地域住民と協働できる機会の提供(38.2%)」が最も多く、「生涯学習活動への支援(35.4%)」、「子どもの安全や子育てに貢献できる活動への支援(30.6%)」が続いている(図表1-3-4-)。

図表1-3-4- 定年退職後の地域活動支援への要望
<40歳以上の人>(全体:複数回答(3つまで))

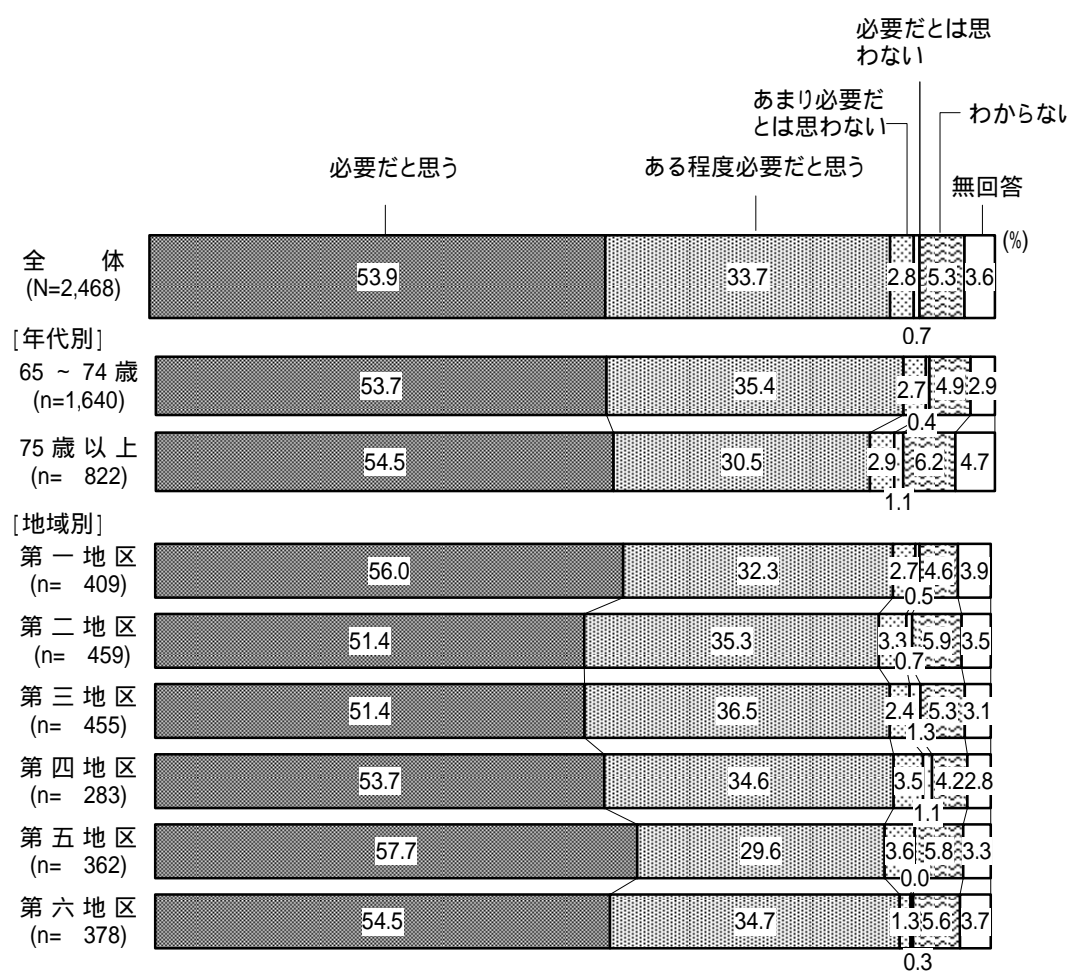


地域住民の協力関係の必要性（問9）

地域住民の協力関係の必要性は、「必要だと思う（53.9%）」が最も多く、続く「ある程度必要だと思う（33.7%）」とあわせて、9割弱が必要だとしている。

年代別にみると、必要だとしている割合は65～74歳は89.1%、75歳以上は85.0%である。地域による大きな違いはみられない（図表1-3-5）。

図表1-3-5 地域住民の協力関係の必要性（全体、年代別、地域別：複数回答）



地域住民の協力関係を築くために必要なこと（問9 - 1）

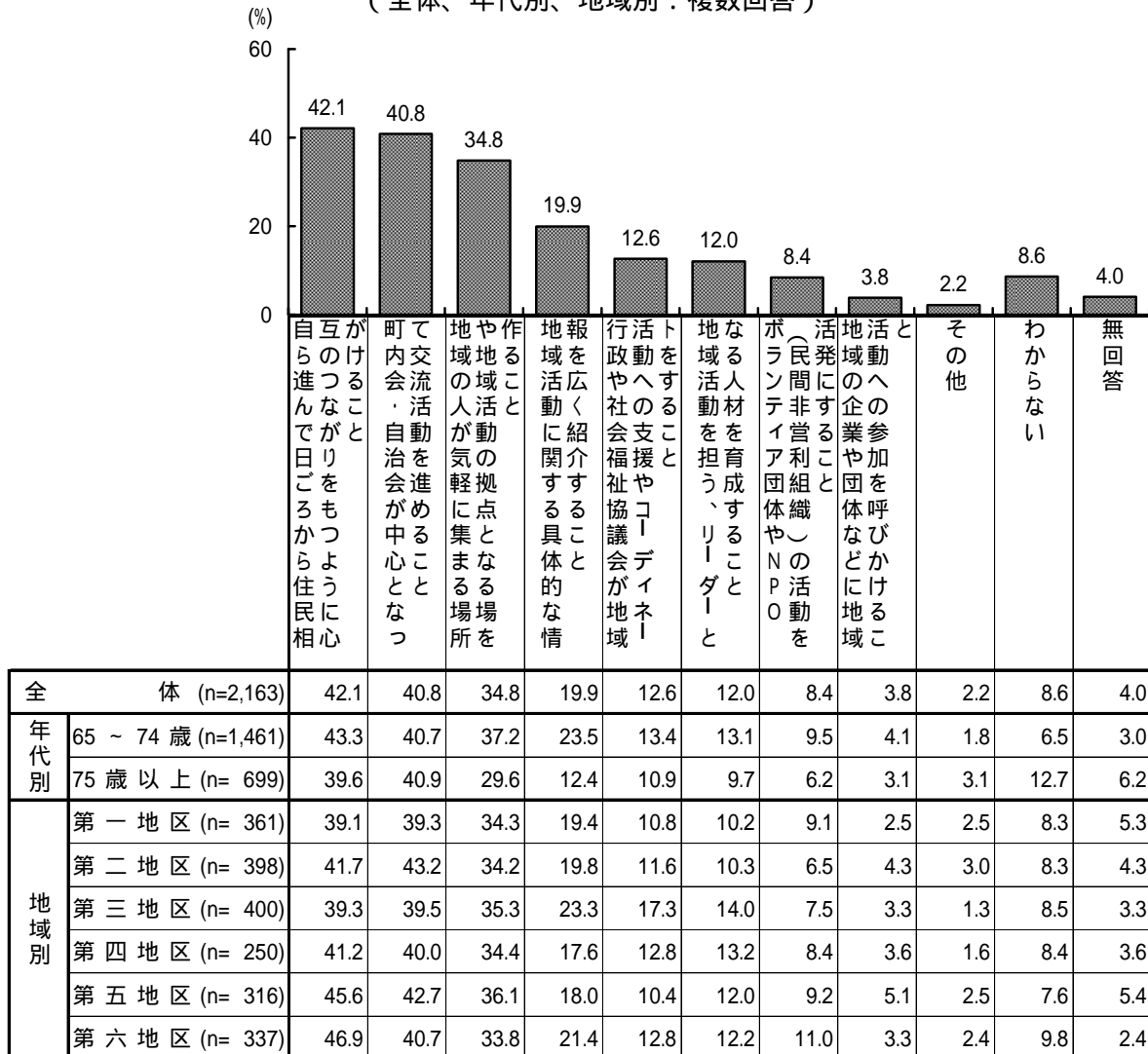
住民相互の協力関係について「必要だと思う(53.9%)」と「ある程度必要だと思う(33.7%)」と回答した人にその内容をたずねた。住民相互の協力関係を築くために必要なことは、「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること(42.1%)」が最も多く、「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること(40.8%)」、「地域の人が気軽に集まる場所や地域活動の拠点となる場を作ること(34.8%)」が続いている。

年代別にみると、65～74歳は全体と同様の傾向である。75歳以上は「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること(40.9%)」が最も多い。

地域別にみると、第一、第二、第三地区では「町内会・自治会が中心となって交流活動を進めること」が最も多く、第四、第五、第六地区では「自ら進んで日ごろから住民相互のつながりをもつように心がけること」が最も多い(図表1 - 3 - 6)。

図表1 - 3 - 6 地域住民の協力関係を築くために必要なこと
 <住民相互の協力関係について必要だと回答した人>

(全体、年代別、地域別：複数回答)

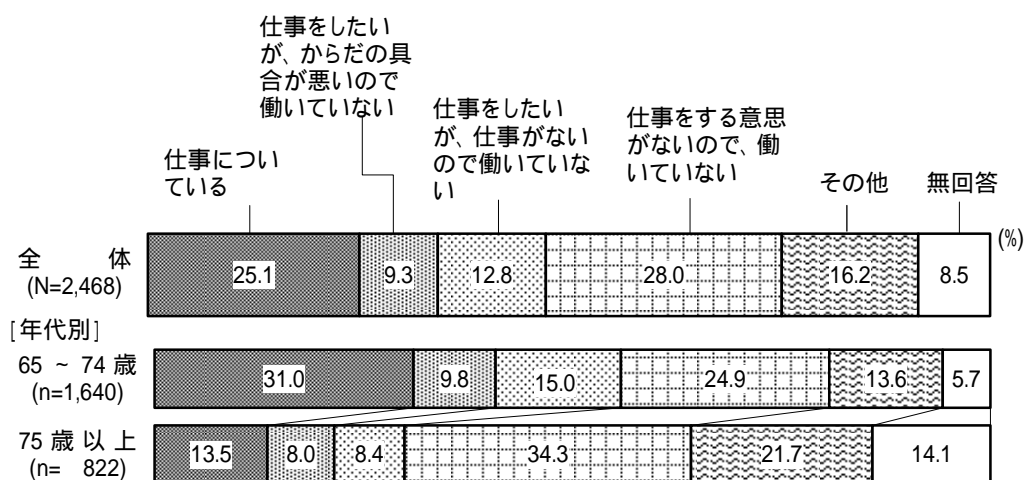


就労状況（問 10）

現在、収入のある仕事についているかは、「仕事をする意思がないので、働いていない（28.0%）」が最も多く、「仕事についている（25.1%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では「仕事についている（31.0%）」が最も多いが、75歳以上では「仕事をする意思がないので、働いていない（34.3%）」が最も多い（図表1-3-7）。

図表1-3-7 就労状況（全体、年代別）



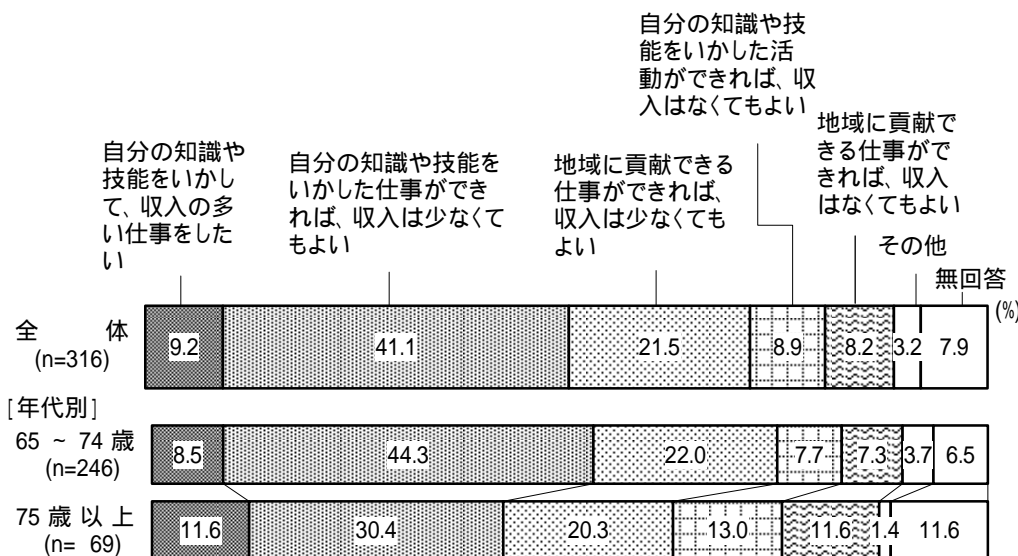
望ましい働き方（問10-1）

現在、収入のある仕事について「仕事をしたいが、仕事がないので働いていない（12.8%）」と回答した人にどのようなかたちで働きたいと考えているかをたずねた。望ましい働き方は、「自分の知識や技能をいかした仕事ができれば、収入は少なくともよい（41.1%）」が最も多く、「地域に貢献できる仕事ができれば、収入は少なくともよい（21.5%）」が続いており、両者をあわせて『収入は少なくともよい』が62.6%である。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに『収入は少なくともよい』が最も多い。しかし75歳以上では「自分の知識や技能をいかして、収入の多い仕事をしたい（11.6%）」が全体を上回る一方で、「自分の知識や技能をいかした活動ができれば、収入はなくてもよい（13.0%）」と「地域に貢献できる仕事ができれば、収入はなくてもよい（11.6%）」の『収入はなくてもよい』が全体を上回る（図表1-3-8）。

図表1-3-8 望ましい働き方

<仕事をしたいが、仕事がないので働いていないと回答した人>（全体、年代別）

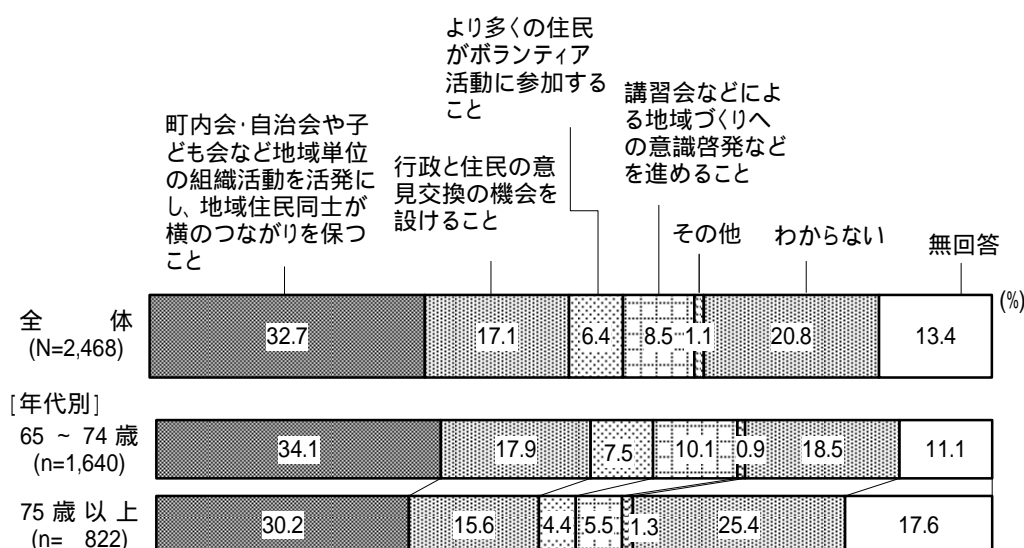


地域福祉充実のために必要な住民参加の方法（問 11）

地域福祉が充実するために必要な住民参加の方法は、「町内会・自治会や子ども会など地域単位の組織活動を活発にし、地域住民同士が横のつながりを保つこと（32.7%）」が最も多く、「行政と住民の意見交換の機会を設けること（17.1%）」が続いている。「わからない（20.8%）」も2割を超える。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに最も多いのは「町内会・自治会や子ども会など地域単位の組織活動を活発にし、地域住民同士が横のつながりを保つこと」である。75歳以上では「わからない（25.4%）」が4分の1を占める（図表1-3-9）。

図表1-3-9 地域福祉充実のために必要な住民参加の方法（全体、年代別）



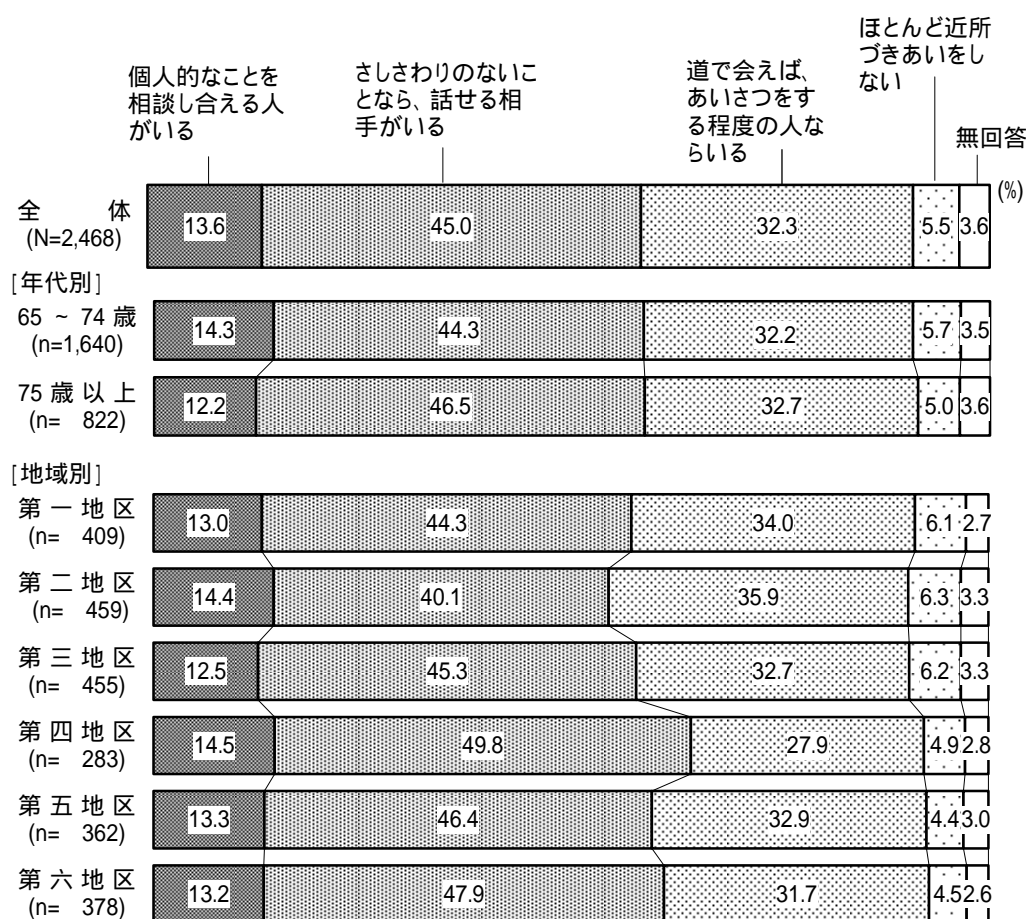
近所づきあいの程度（問 12）

隣近所の人とのつきあいの程度は、「さしさわりのないことなら、話せる相手がいる（45.0%）」が最も多く、「道で会えば、あいさつをする程度の人ならいる（32.3%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに全体と同様の傾向である。

地域別にみると、第四地区では、「さしさわりのないことなら、話せる相手がいる（49.8%）」の割合が全体に比べてやや高い（図表1-3-10）。

図表1-3-10 近所づきあいの程度（全体、年代別、地域別）



近所づきあいのない理由（問 12 - 1）

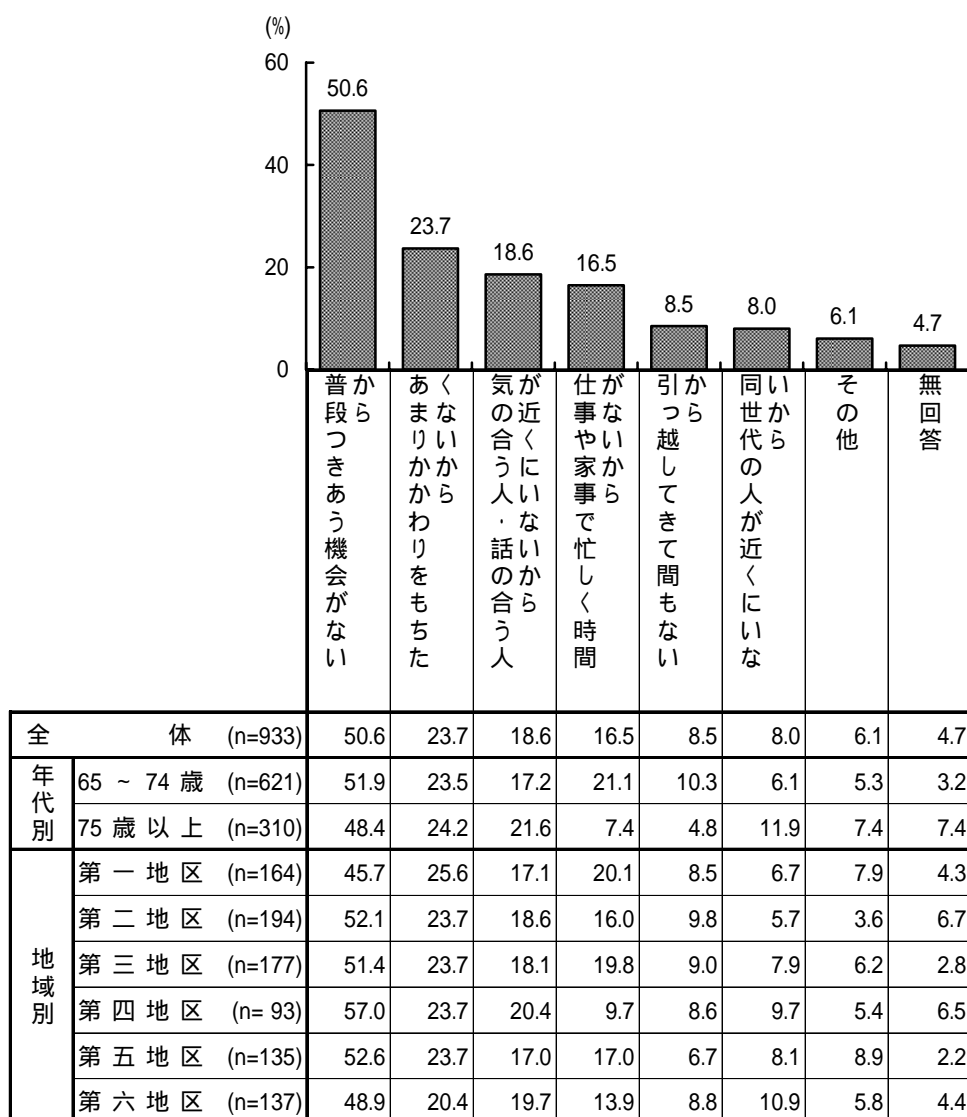
隣近所の人とのつきあいの程度について「道で会えばあいさつをする程度の人ならいる（32.3%）」と「ほとんど近所づきあいをしない（5.5%）」と回答した人にその主な理由をたずねた。つきあいのない理由は、「普段つきあう機会がないから（50.6%）」が最も多く、「あまりかわりをもたないから（23.7%）」、「気の合う人・話の合う人が近くにいないから（18.6%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では「仕事や家事で忙しく時間がないから（21.1%）」が2割を超えて3位にあげられている。75歳以上は全体と同じ傾向である。

地域別にみると、いずれの地域も上位2項目は全体と同様である。第四地区では「仕事や家事で忙しく時間がないから（9.7%）」が低い（図表1-3-11）。

図表 1 - 3 - 11 近所づきあいのない理由

<近所づきあいがないと回答した人>（全体、年代別、地域別：複数回答）

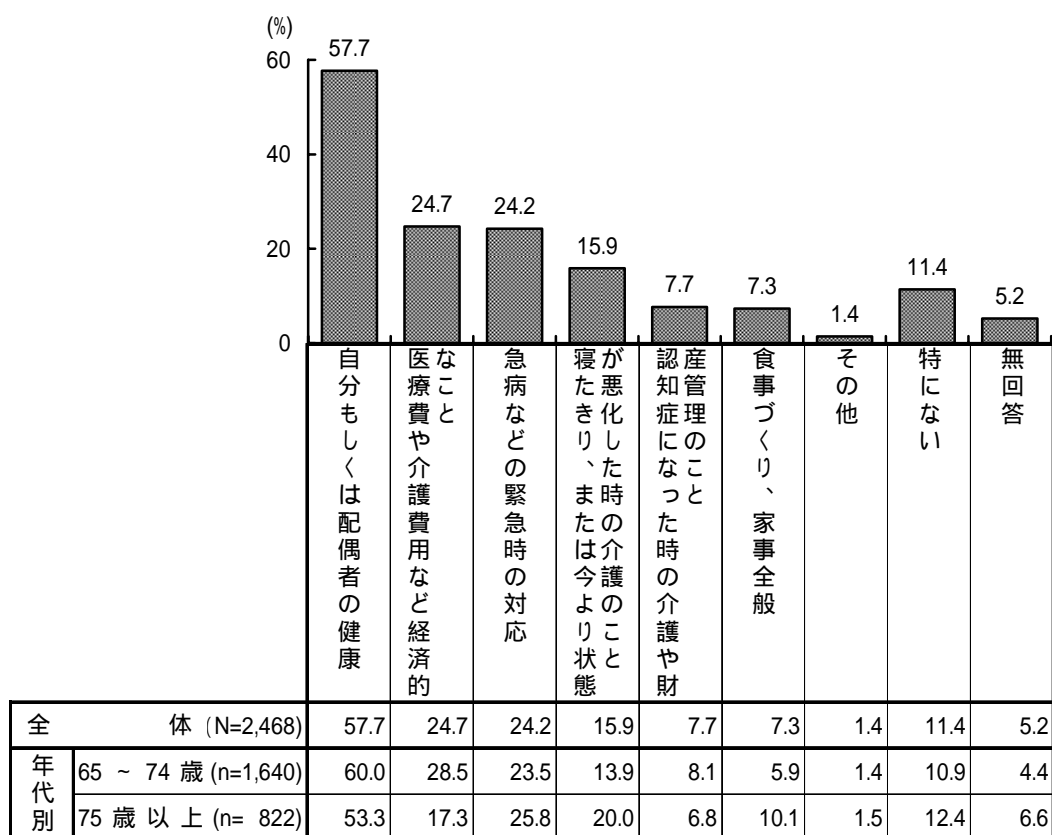


自分や家族について不安に感じること（問13）

自分や家族のことについて現在不安に感じていることは、「自分もしくは配偶者の健康（57.7%）」が最も多く、「医療費や介護費用など経済的なこと（24.7%）」、「急病などの緊急時の対応（24.2%）」が続いている。

年代別に上位3つをみると、65～74歳では「自分もしくは配偶者の健康（60.0%）」、「医療費や介護費用など経済的なこと（28.5%）」、「急病などの緊急時の対応（23.5%）」となっている。75歳以上では「自分もしくは配偶者の健康（53.3%）」、「急病などの緊急時の対応（25.8%）」、「寝たきり、または今より状態が悪化した時の介護のこと（20.0%）」の順となっており、年代があがると緊急時や寝たきりの不安が多くあげられている（図表1-3-12）。

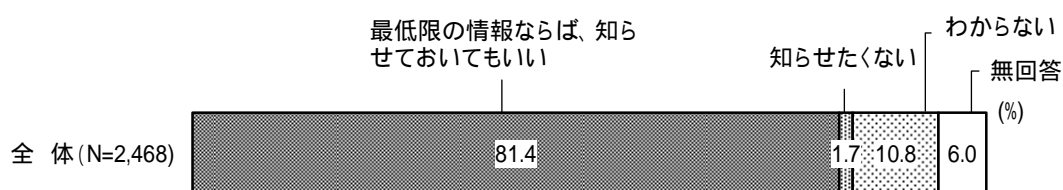
図表1-3-12 自分や家族について不安に感じること（全体、年代別：複数回答）



災害時のための個人情報提供への考え方（問 14）

災害時に遭難を助けたり、避難状況を確認するために、市役所、消防署、警察署や町内会・自治会へ、住所・氏名・連絡先などを事前に知らせておくことは、「最低限の情報ならば、知らせておいてもいい（81.4%）」が最も多い（図表 1 - 3 - 13）。

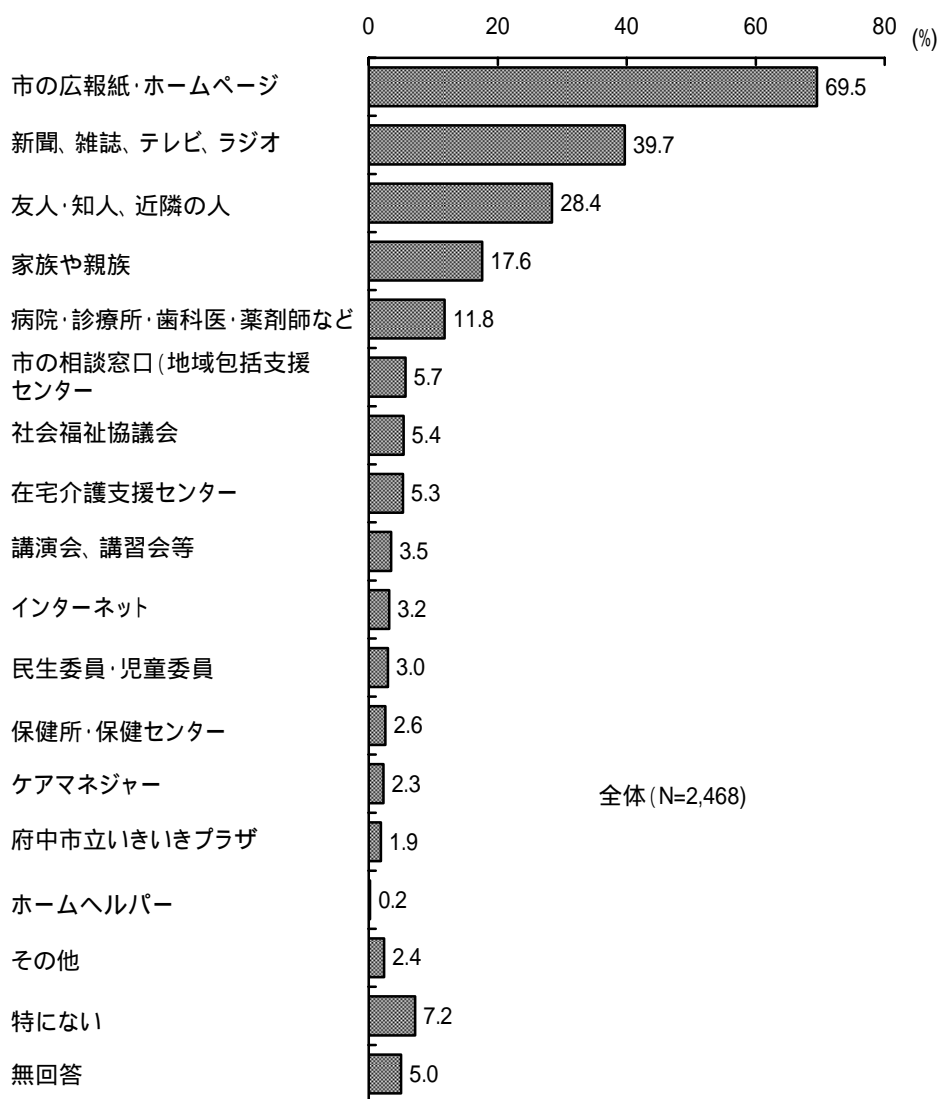
図表 1 - 3 - 13 災害時のための個人情報提供への考え方（全体）



健康、介護予防、福祉サービス、地域活動の情報入手方法（問15）

健康や介護予防、福祉サービス、地域活動に関する情報入手方法は、「市の広報紙・ホームページ（69.5%）」が最も多く、「新聞、雑誌、テレビ、ラジオ（39.7%）」、「友人・知人、近隣の人（28.4%）」が続いている（図表1-3-14）。

図表1-3-14 健康、介護予防、福祉サービス、地域活動の情報入手方法（全体：複数回答）

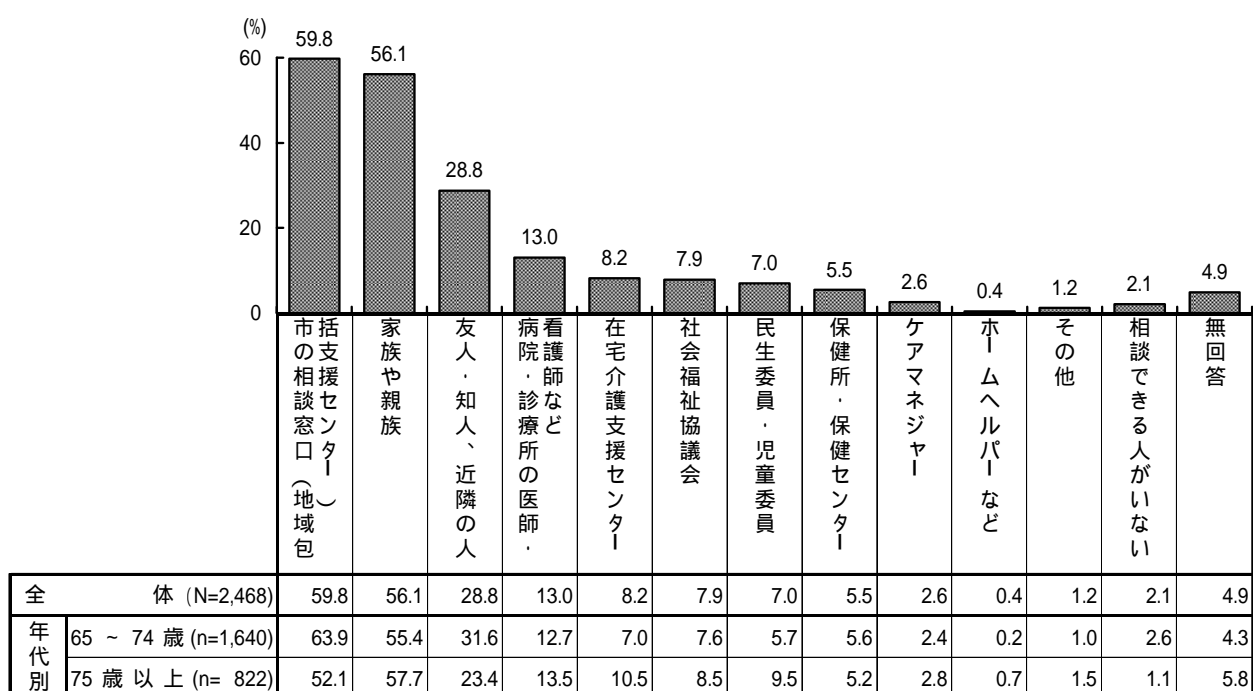


暮らしの問題や福祉についての相談先（問 16）

暮らしの問題や福祉について困りごとがあったときの相談先は、「市の相談窓口(地域包括支援センター(59.8%))」が最も多く、「家族や親族(56.1%)」、「友人・知人、近隣の人(28.8%)」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では全体順位と同様の傾向だが、75歳以上では「家族や親族(57.7%)」が最も多くなっている(図表1-3-15)。

図表1-3-15 暮らしの問題や福祉についての相談先（全体、年代別：複数回答）



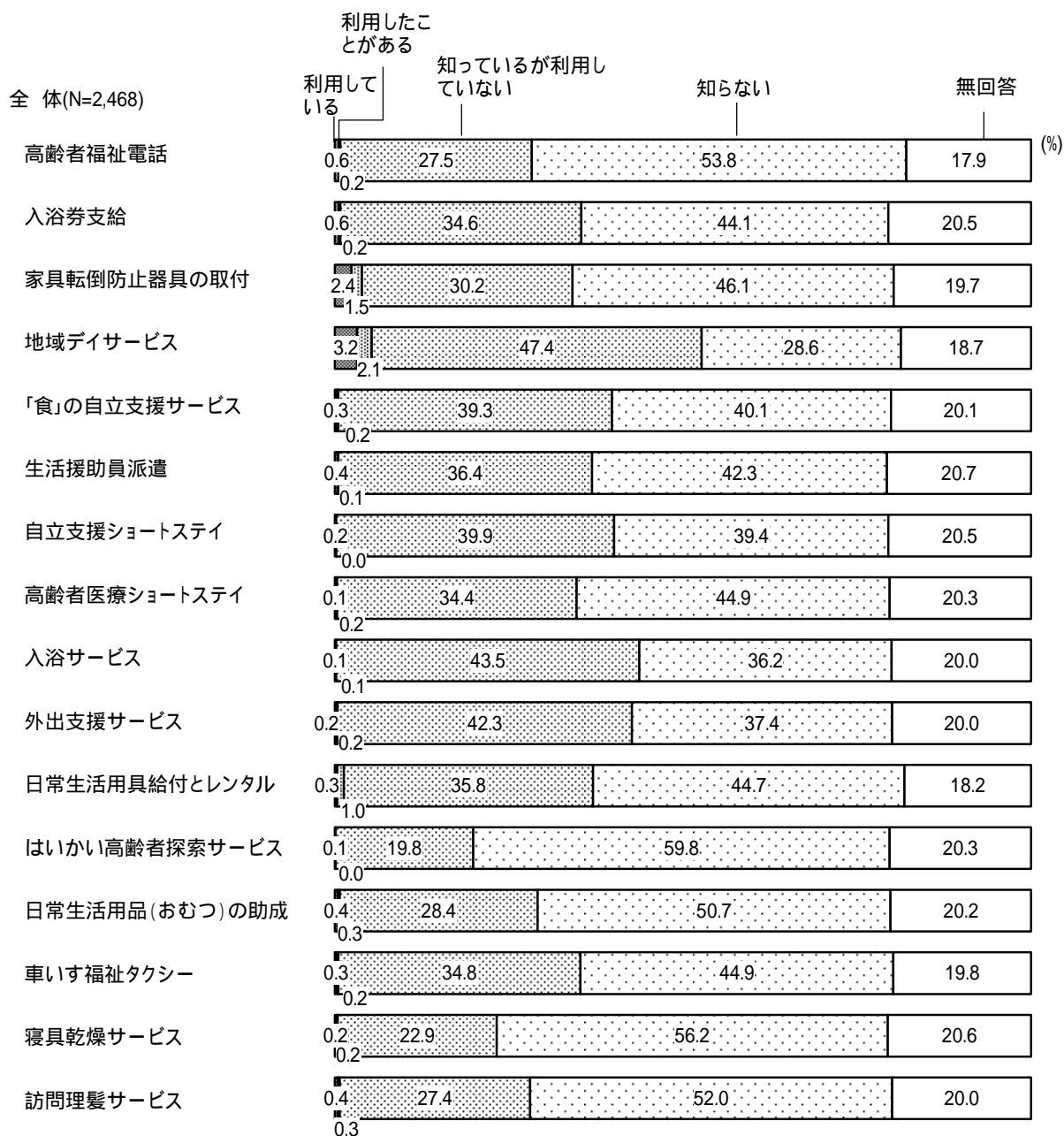
(4) 保健福祉サービス

高齢者保健福祉サービスの利用状況と利用意向（問17）

高齢者保健福祉サービスの利用状況は、『地域デイサービス（3.2%）』が最も多く、『家具転倒防止器具の取付（2.4%）』が続いているが、他はすべて1%未満と利用率は低い。

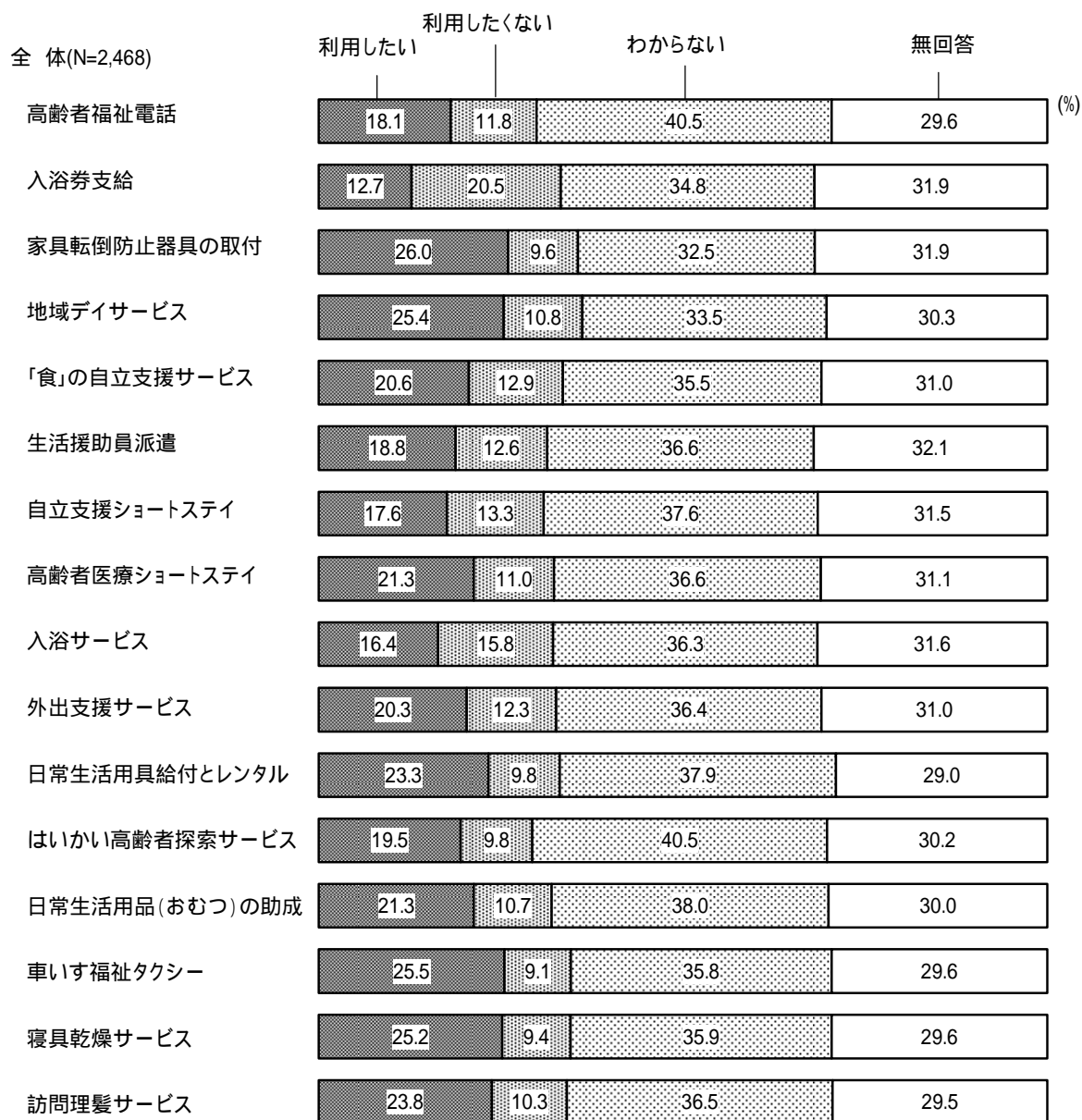
認知状況をみると、認知度が高いサービスは（「利用している」、「利用したことがある」、「知っているが利用していない」の計）『地域デイサービス（52.7%）』、『入浴サービス（43.7%）』、『外出支援サービス（42.7%）』、『自立支援ショートステイ（40.1%）』などである（図表1-4-1-1）。

図表1-4-1-1 高齢者保健福祉サービスの利用状況（全体）



利用意向をみると、「利用したいサービス」は、『家具転倒防止器具の取付(26.0%)』が最も多く、『車いす福祉タクシー(25.5%)』、『地域デイサービス(25.4%)』、『寝具乾燥サービス(25.2%)』が続いている(図表1-4-1-)。

図表1-4-1- 高齢者保健福祉サービスの利用意向(全体)

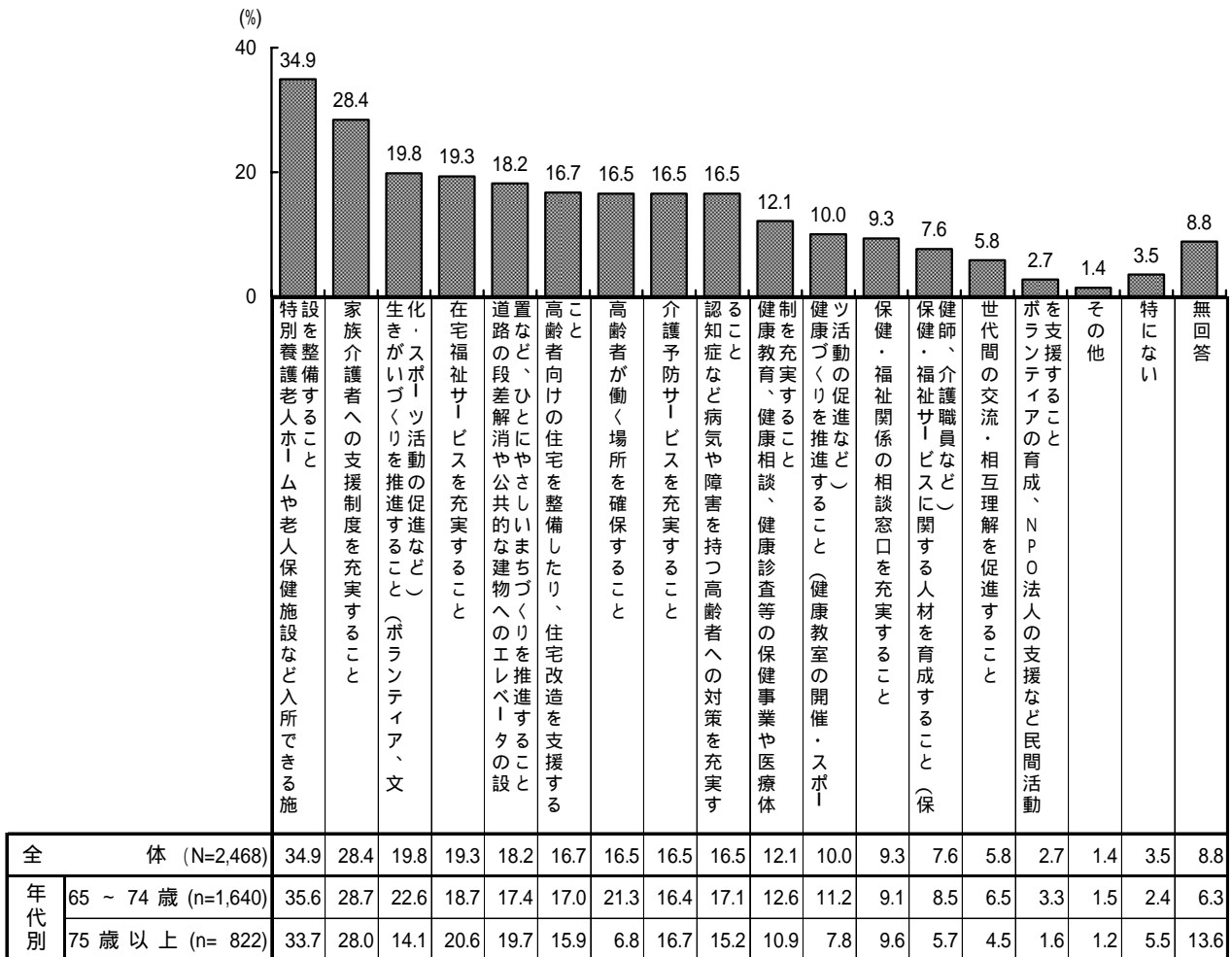


市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス（問18）

今後、市が取り組む保健福祉サービスとして優先して充実すべきことは、「特別養護老人ホームや老人保健施設など入所できる施設を整備すること（34.9%）」が最も多く、「家族介護者への支援制度を充実すること（28.4%）」、「生きがいを推進すること（ボランティア、文化・スポーツ活動の促進など）（19.8%）」、「在宅福祉サービスを充実すること（19.3%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに上位2項目は「特別養護老人ホームや老人保健施設など入所できる施設を整備すること」、「家族介護者への支援制度を充実すること」となっているが、65～74歳では3位に「生きがいを推進すること（ボランティア、文化・スポーツ活動の促進など）」、4位に「高齢者が働く場所を確保すること」があげられ、75歳以上では3位に「在宅福祉サービスを充実すること」、4位に「道路の段差解消や公共的な建物へのエレベータの設置など、ひとにやさしいまちづくりを推進すること」があげられている（図表1-4-2）。

図表1-4-2 市が優先的に取り組むべき保健福祉サービス（全体、年代別：複数回答）

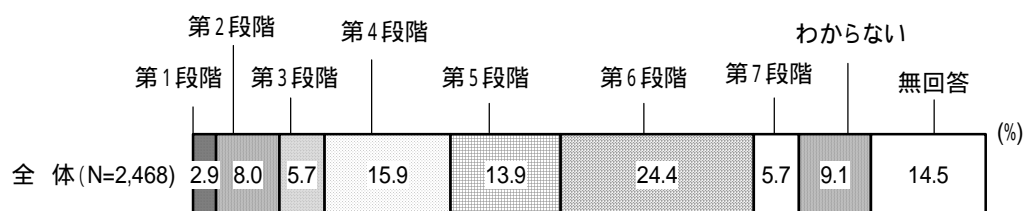


(5) 介護保険サービス

保険料段階（問 19）

保険料段階は、「第 6 段階（24.4%）」が最も多く、「第 4 段階（15.9%）」、「第 5 段階（13.9%）」が続いている（図表 1 - 5 - 1）。

図表 1 - 5 - 1 保険料段階（全体）

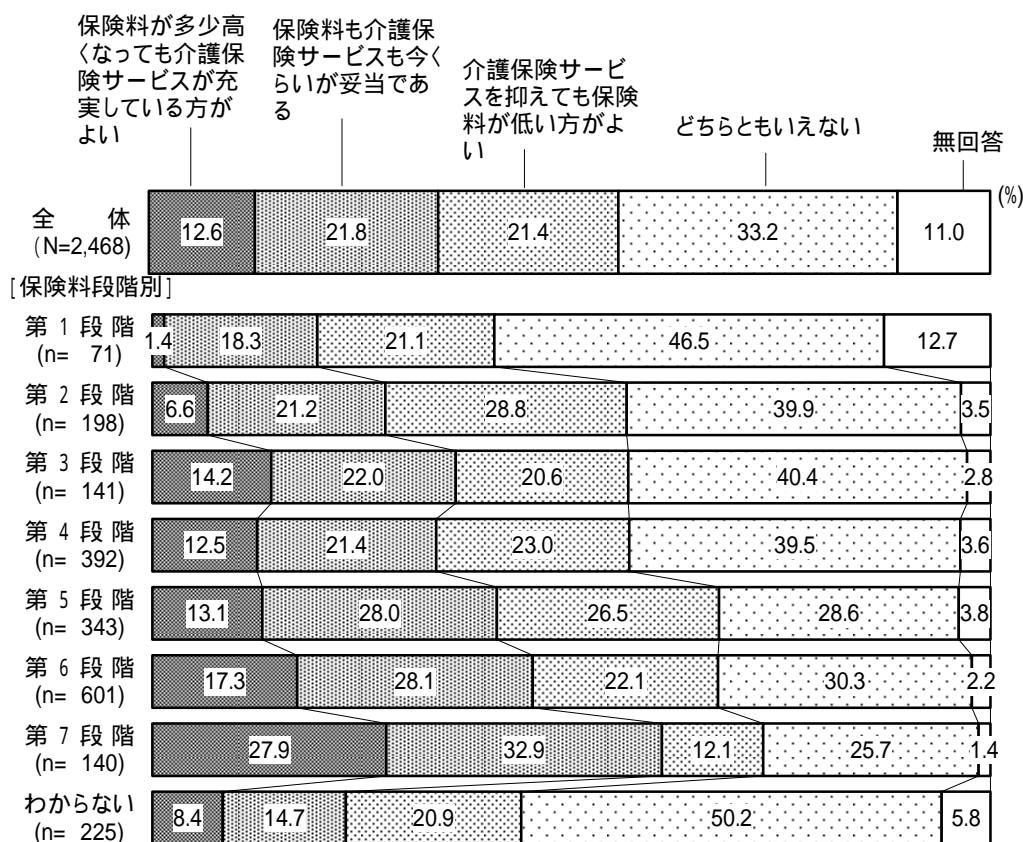


介護保険サービスと保険料についての考え方（問 20）

介護保険サービスと保険料についての考え方は、「どちらともいえない（33.2%）」が最も多く、「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である（21.8%）」、「介護保険サービスを抑えても保険料が低い方がよい（21.4%）」、「保険料が多少高くなっても介護保険サービスが充実している方がよい（12.6%）」が続いている。

保険料段階別にみると、保険料段階が上がるほど「保険料が多少高くなっても介護保険サービスが充実している方がよい」、「保険料も介護保険サービスも今くらいが妥当である」など、介護保険サービスと保険料について肯定的な意見が増えている。その一方で第二段階と第五段階では「介護保険サービスを抑えても保険料が低い方がよい」が平均よりも高く、それぞれ全体の4分の1を占める（図表 1 - 5 - 2）。

図表 1 - 5 - 2 介護保険サービスと保険料についての考え方（全体）

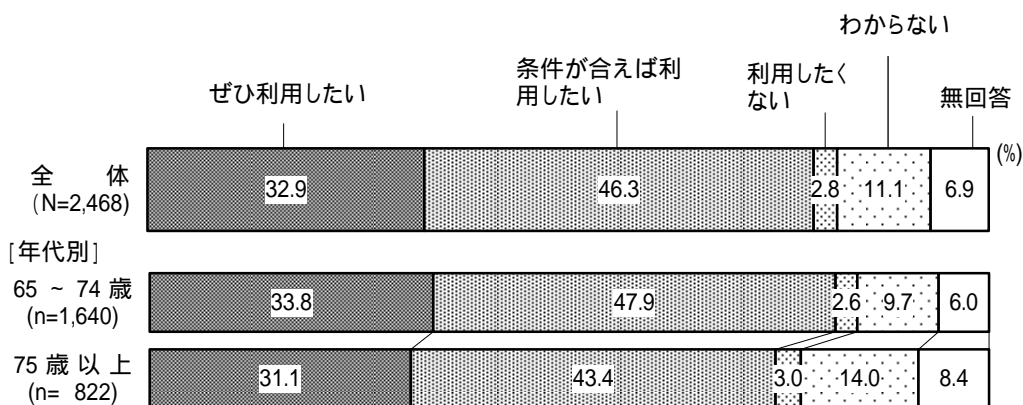


介護保険サービスの利用意向（問 21）

介護保険サービスの利用意向は、「条件が合えば利用したい（46.3%）」、「ぜひ利用したい（32.9%）」の順に多く、これら2つをあわせた79.2%に利用意向がある。

年代別にみると、65～74歳では8割を超える利用意向がある。75歳以上では利用意向（74.5%）がやや低く、「わからない（14.0%）」割合も高くなる（図表1-5-3）。

図表 1 - 5 - 3 介護保険サービスの利用意向（全体）



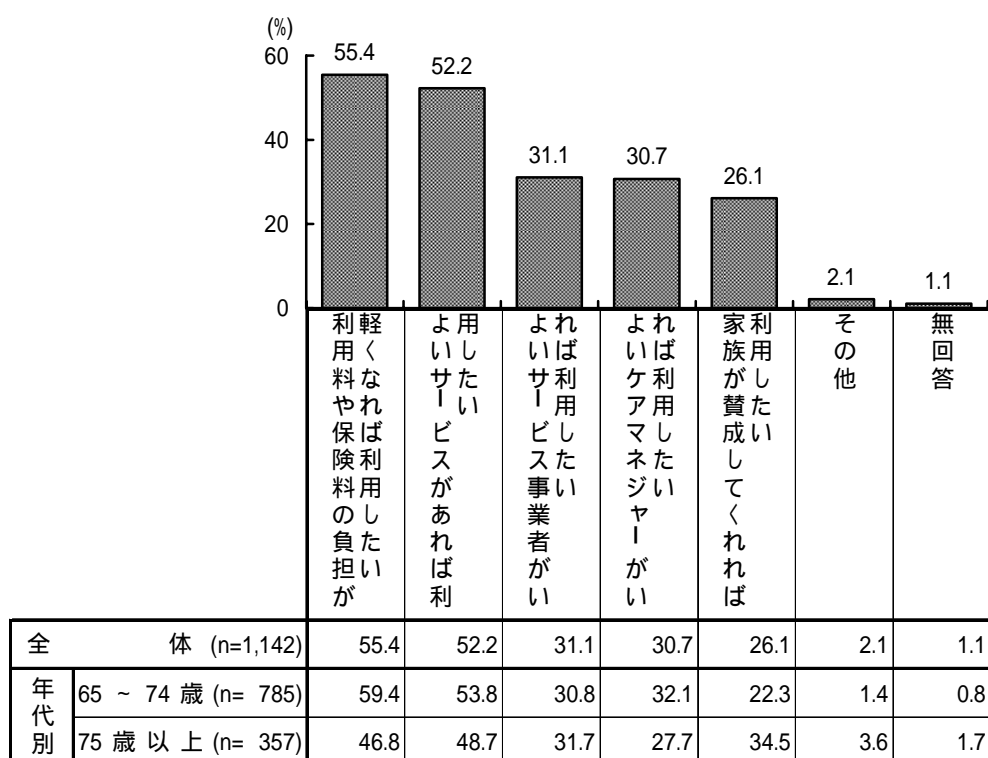
利用したい条件（問 21 - 1）

介護保険サービスの利用意向について、「条件が合えば利用したい」と回答した人に、具体的な条件をたずねた。具体的な条件は、「利用料や保険料の負担が軽くなれば利用したい（55.4%）」が最も多く、「よいサービスがあれば利用したい（52.2%）」、「よいサービス事業者がいれば利用したい（31.1%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳の上位2項目は全体と同じ傾向だが、3位に「よいケアマネジャーがいれば利用したい（32.1%）」があげられている。75歳以上では1位に「よいサービスがあれば利用したい（48.7%）」、2位に「利用料や保険料の負担が軽くなれば利用したい（46.8%）」があげられ、いずれも全体平均よりやや低い。また3位に「家族が賛成してくれれば利用したい（34.5%）」があげられ、全体平均（26.1%）や65～74歳（22.3%）を大きく上回る（図表1-5-4）。

図表 1 - 5 - 4 利用したい条件

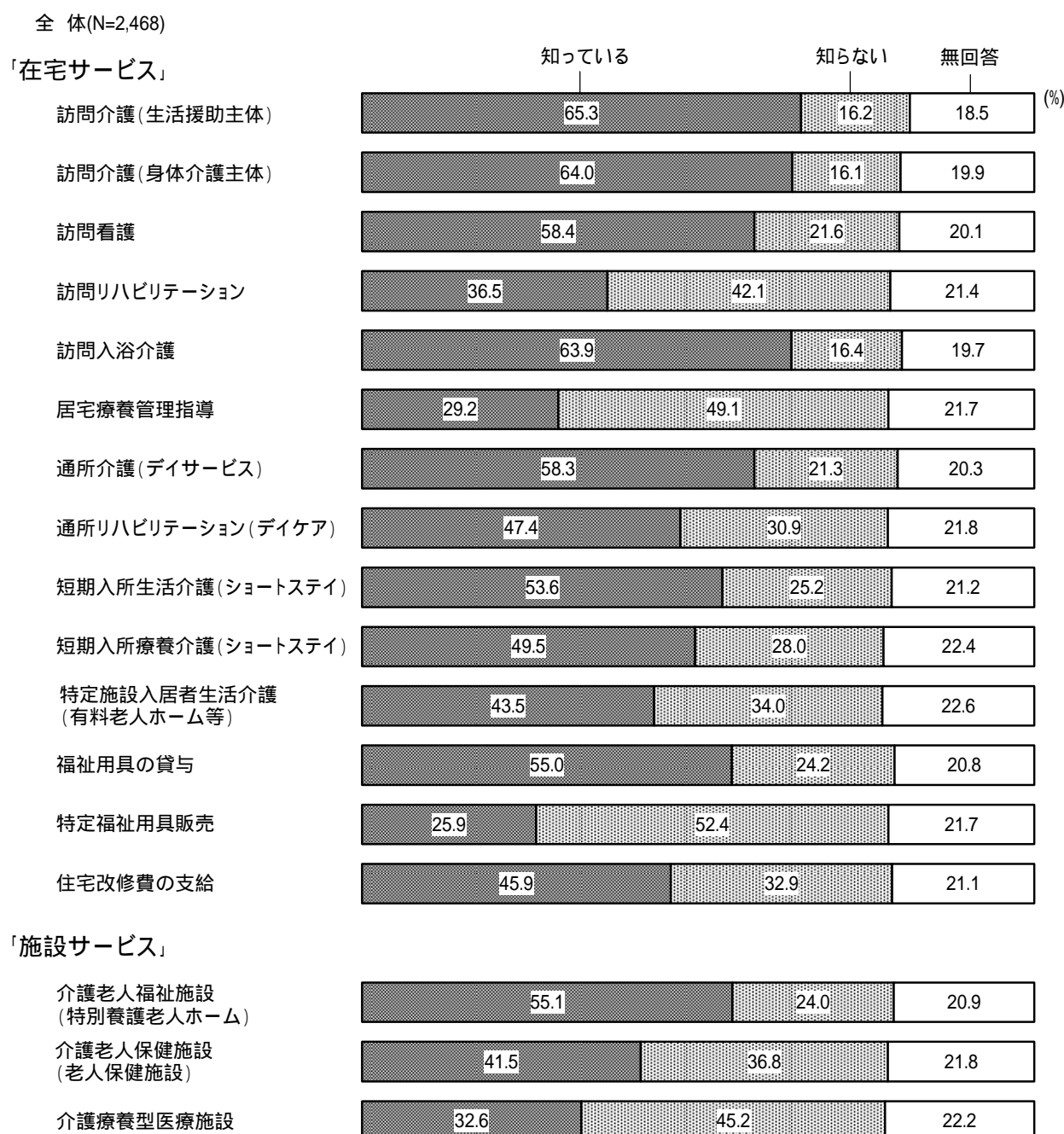
<介護保険サービスを条件が合えば利用したいと回答した人>（全体：複数回答）



介護保険サービスの認識度と利用意向（問22）

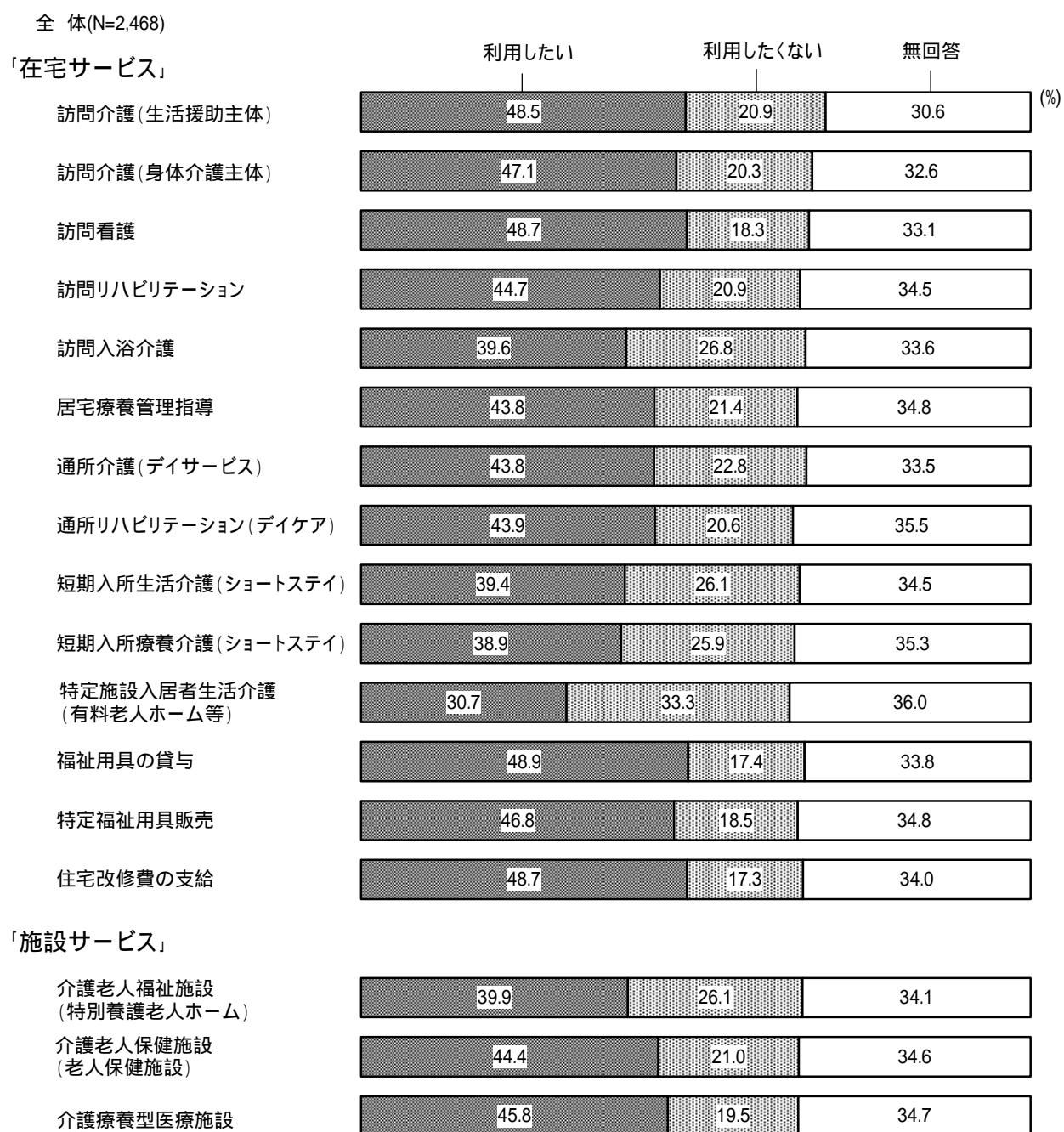
認識度が高いサービスは、『在宅サービス・訪問介護（生活援助主体）（65.3%）』、『在宅サービス・訪問介護（身体介護主体）（64.0%）』、『在宅サービス・訪問入浴介護（63.9%）』などとなっている。一方、認識度が低いサービスは、『施設サービス：介護療養型医療施設（32.6%）』、『在宅サービス・居宅療養管理指導（29.2%）』、『在宅サービス・特定福祉用具販売（25.9%）』などとなっている（図表1-5-5- ）。

図表1-5-5- 介護保険サービスの認識度（全体）



今後の利用意向が高いサービスは、『在宅サービス・福祉用具の貸与(48.9%)』、『在宅サービス・住宅改修費の支給(48.7%)』、『在宅サービス・訪問看護(48.7%)』などとなっている。一方、利用意向が低いサービスは、『在宅サービス・短期入所生活介護(ショートステイ)(39.4%)』、『在宅サービス・短期入所療養介護(ショートステイ)(38.9%)』、『在宅サービス・特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)(30.7%)』などとなっている(図表1-5-5-)。

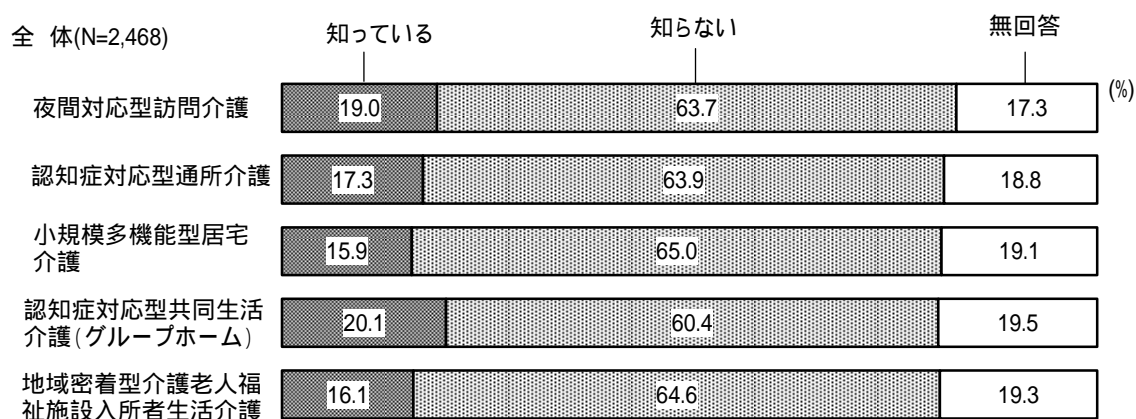
図表1-5-5- 介護保険サービスの利用意向(全体)



地域密着型サービスの認識度と利用意向（問23）

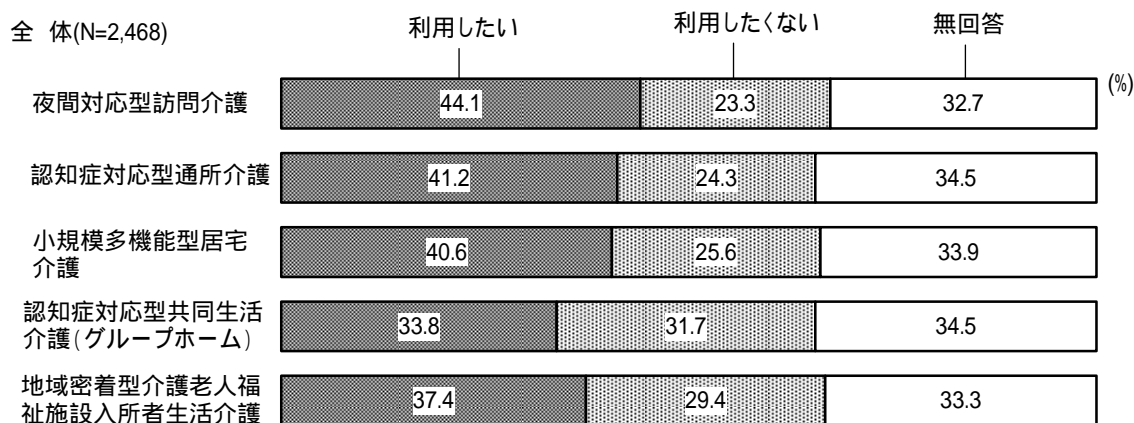
地域密着型サービスの認識度は、『認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（20.1%）』が最も多く、『夜間対応型訪問介護（19.0%）』、『認知症対応型通所介護（17.3%）』が続いている（図表1-5-6- ）。

図表1-5-6- 地域密着型サービスの認識度（全体）



利用意向は、『夜間対応型訪問介護（44.1%）』が最も多く、『認知症対応型通所介護（41.2%）』、『小規模多機能型居宅介護（40.6%）』が続いている（図表1-5-6- ）。

図表1-5-6- 地域密着型サービスの利用意向（全体）

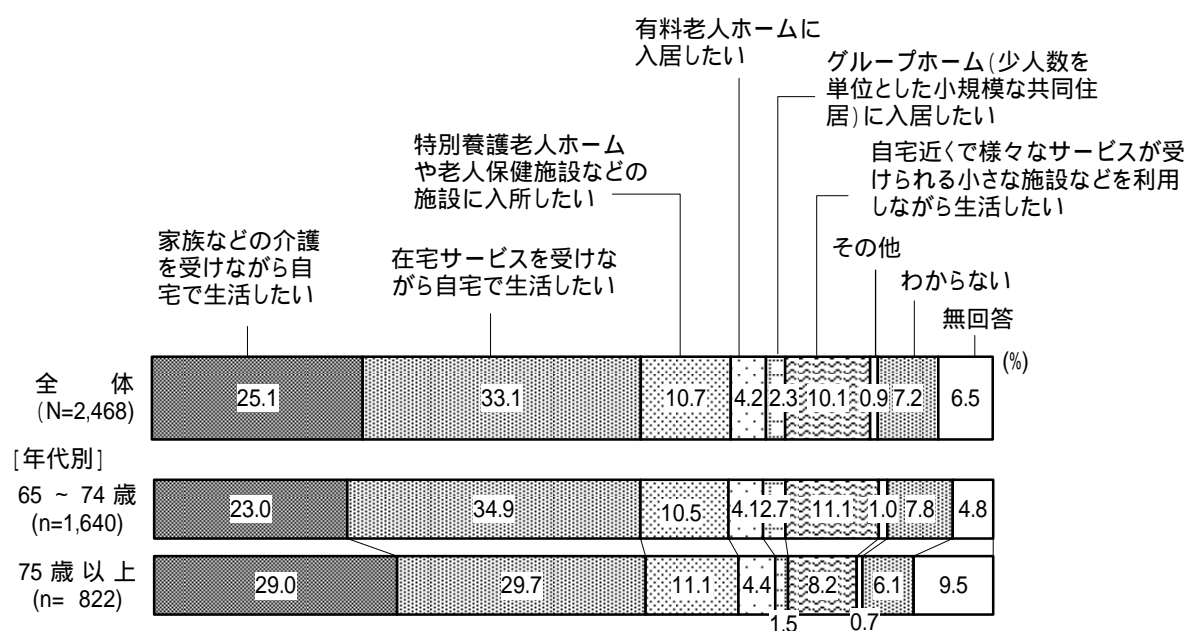


介護が必要になったときの暮らし方（問 24）

介護が必要になったときの暮らし方は、「在宅サービスを受けながら自宅で生活したい（33.1%）」が最も多く、「家族などの介護を受けながら自宅で生活したい（25.1%）」が続き、これら2つをあわせた58.2%が《在宅希望》である。

年代別にみると、65～74歳、75歳以上ともに全体と同様の傾向だが、65～74歳では「在宅サービスを受けながら自宅で生活したい（34.9%）」が、75歳以上では「家族などの介護を受けながら自宅で生活したい（29.0%）」が、それぞれ全体よりもやや高い（図表1-5-7）。

図表1-5-7 介護が必要になったときの暮らし方（全体）

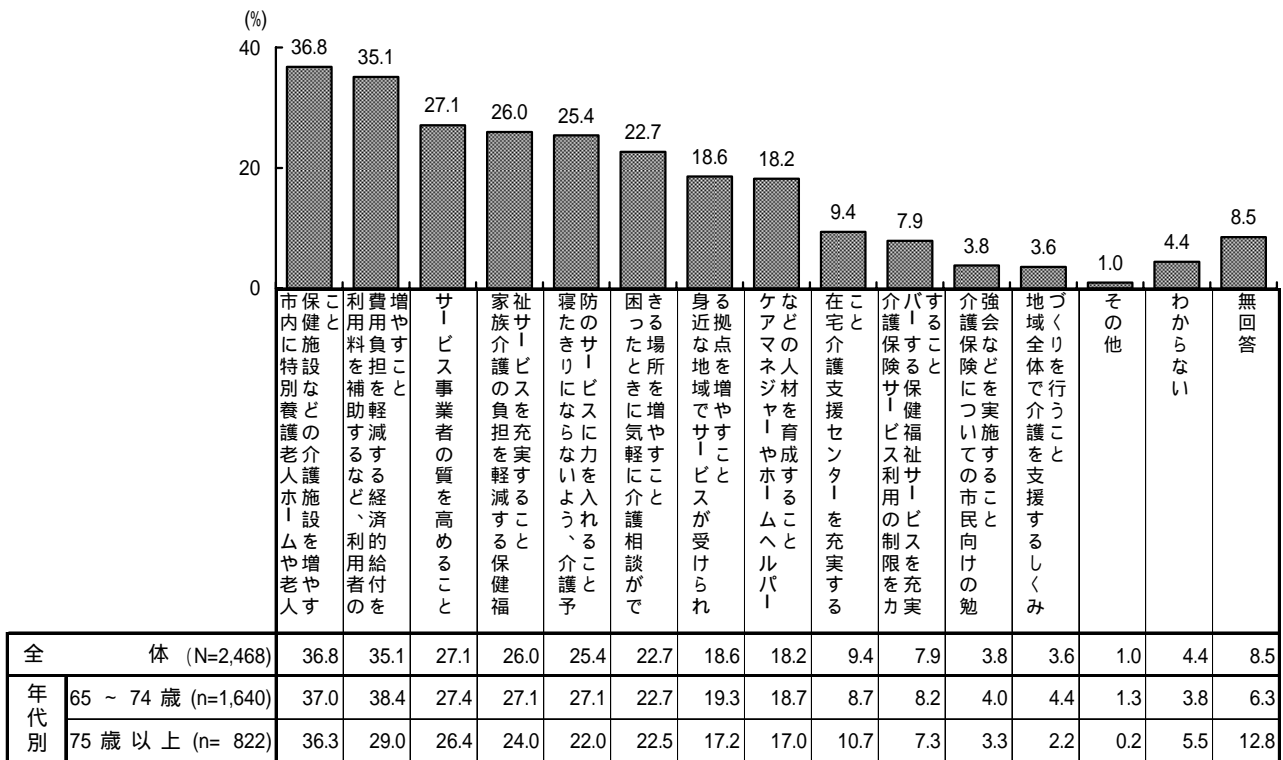


介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（問25）

介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきことは、「市内に特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設を増やすこと（36.8%）」が最も多く、「利用料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やすこと（35.1%）」、「サービス事業者の質を高めること（27.1%）」が続いている。

年代別にみると、65～74歳では「利用料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やすこと（38.4%）」が「市内に特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設を増やすこと（37.0%）」を上回っている。75歳以上では全体と同様の傾向だが、「利用料を補助するなど、利用者の費用負担を軽減する経済的給付を増やすこと（29.0%）」が、全体および65～74歳とくらべやや低く3割を下回る（図表1-5-8）。

図表1-5-8 介護保険制度をよりよくするために市が力を入れるべきこと（全体：複数回答）



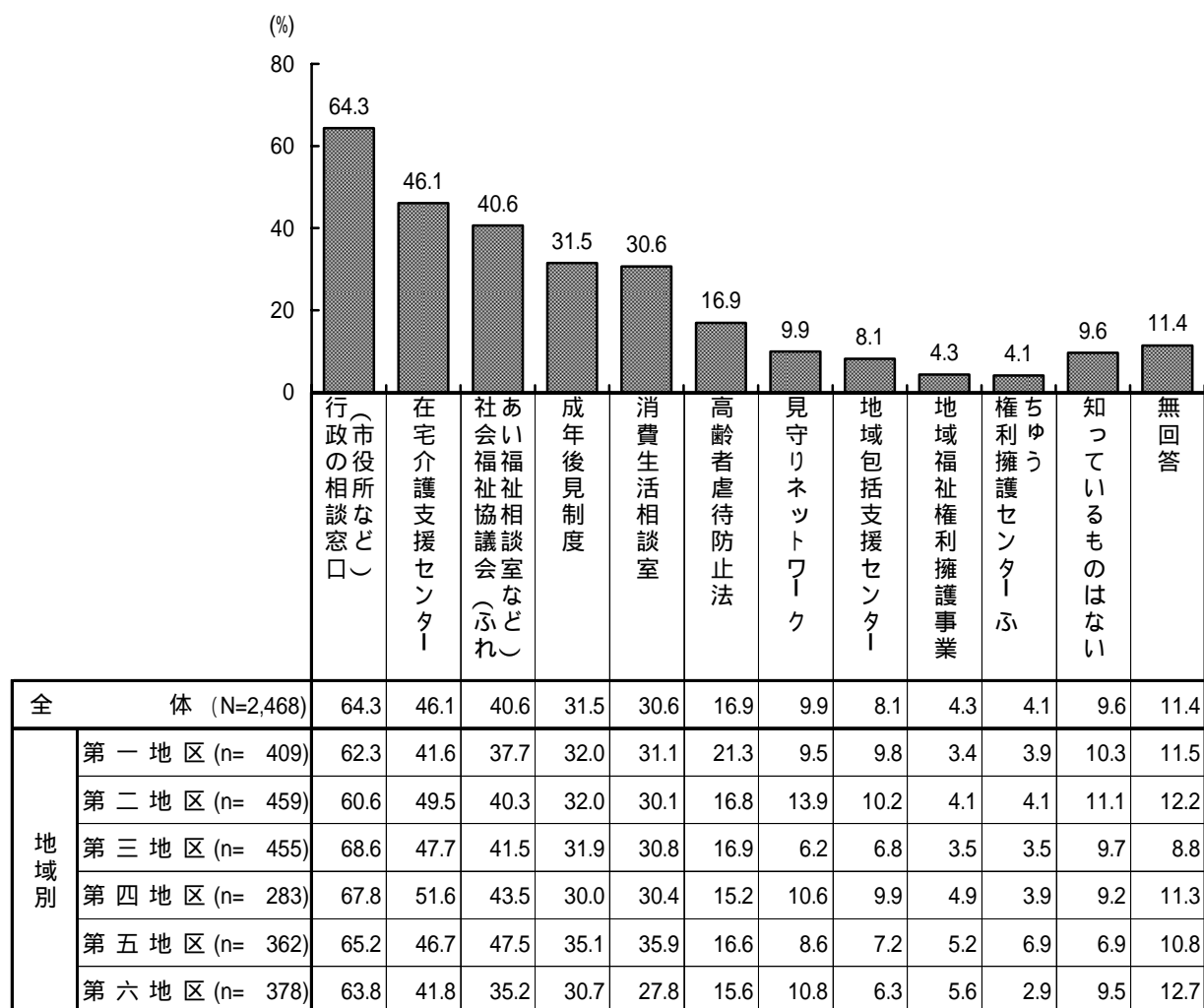
(6) 高齢者の権利擁護

権利擁護の制度や相談窓口の周知状況：複数回答（問26）

権利擁護の制度や相談窓口の周知状況は、「行政の相談窓口（市役所など）（64.3%）」が最も多く、「在宅介護支援センター（46.1%）」、「社会福祉協議会（ふれあい福祉相談室など）（40.6%）」が続いている。

地域別にみると、第四地区で「成年後見制度（30.0%）」を「消費生活相談室（30.4%）」が上回り、第五地区で「在宅介護支援センター（46.7%）」を「社会福祉協議会（ふれあい福祉相談室など）（47.5%）」が、「成年後見制度（35.1%）」を「消費生活相談室（35.9%）」がそれぞれ上回った以外は、全体と同じ傾向である。「行政の相談窓口（市役所など）」の周知度はどの地区でも6割を超えたが、「在宅介護支援センター」は第四地区（51.6%）で5割を超えたものの、第一地区（41.6%）と第六地区（41.8%）ではやや低い。「社会福祉協議会（ふれあい福祉相談室など）」は第五地区（47.5%）でやや高く、第一地区（37.7%）と第六地区（35.2%）で4割を下回る結果となった（図表1-6-1）。

図表1-6-1 権利擁護の制度や相談窓口の周知状況（全体：複数回答）

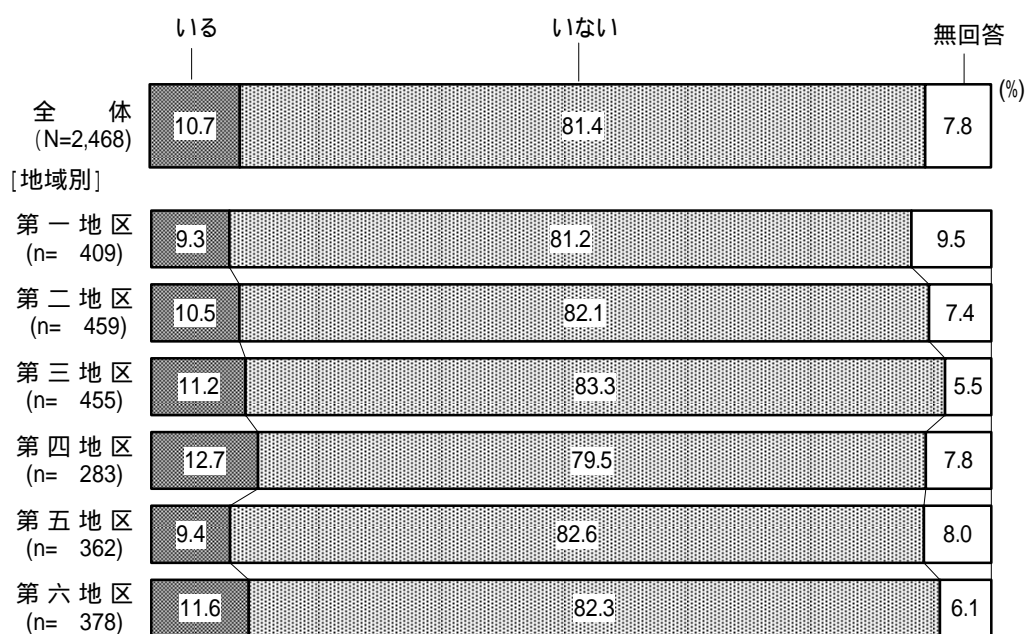


周囲で困っている人の有無（問27）

周囲に困っている人がいるかどうかをたずねたところ、「いる」が10.7%、「いない」が81.4%である。

地区別にみると、第四地区で「いない(79.5%)」が8割を下回ったものの、全体と同じ傾向である（図表1-6-2）。

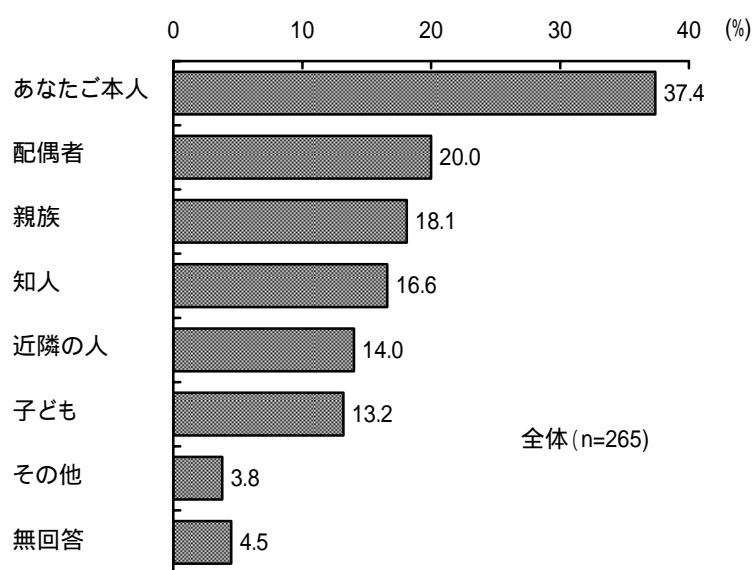
図表1-6-2 周囲で困っている人の有無（全体）



周囲で困っている人(問27-1)

周囲で困っている人が「いる」と回答した人に、具体的に困っている人はだれかたずねた。困っている人は、「あなたご本人(37.4%)」が最も多く、「配偶者(20.0%)」、「親族(18.1%)」が続いている(図表1-6-3)。

図表1-6-3 周囲で困っている人
<周囲に困っている人がいると回答した人>(全体:複数回答)



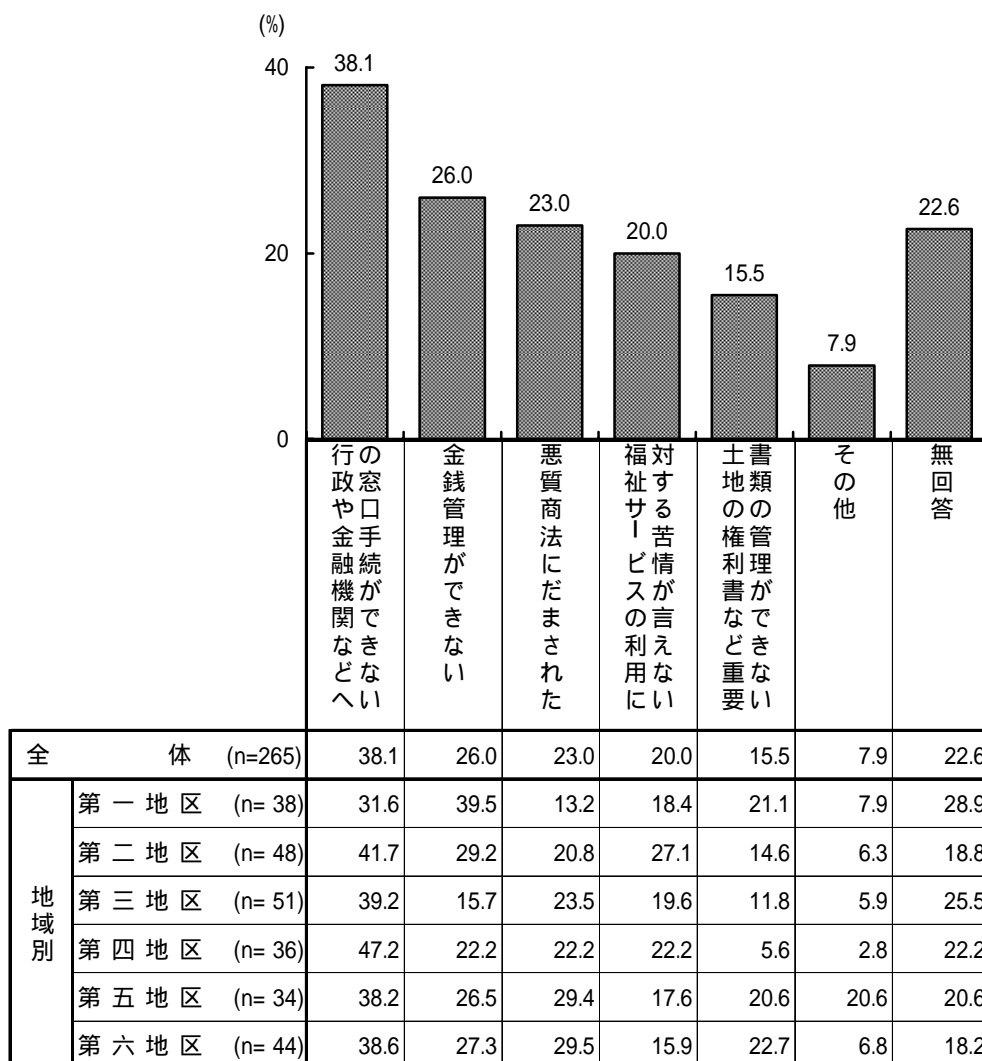
周囲で困っている人の事例（問27-2）

周囲で困っている人が「いる」と回答した人に、それがどのような事例であるかたずねた。具体的な事例については、「行政や金融機関などへの窓口手続きができない（38.1%）」が最も多く、「金銭管理ができない（26.0%）」、「悪質商法にだまされた（23.0%）」が続いている。

地域別にみると、第二・第三・第四・第五・第六地区では「行政や金融機関などへの窓口手続きができない」が最も多くあげられたが、第一地区では「金銭管理ができない（39.5%）」が1位にあげられ、全体平均も大きく上回っている。また第三・第五・第六地区では「悪質商法にだまされた」が続いてあげられ、第四地区でも「金銭管理ができない」、「福祉サービスの利用に対する苦情が言えない」とならんで2位にあげられている（図表1-6-4）。

図表1-6-4 周囲で困っている人の事例

<周囲に困っている人がいると回答した人>（全体：複数回答）



(7) 市への要望 (問 28)

保健福祉や介護保険について、市への意見・要望を自由記述形式でたずねたところ、全体で 735 件の回答があった。以下、主なものを掲載する。

介護保険全般：96 件

- ・ 非課税者の年金からも保険料を取りすぎていないか。(男性、70～74 歳)
- ・ 生活でいっぱいなのに、介護保険を払うのは厳しい。収入が多い人と少ない人の介護保険料を考えて欲しい。(男性、65～69 歳)
- ・ 高額な介護保険料を負担させられているが、これらの税金がどのように使われ、どのような効果をあげているか不明。納得できる予算執行状況報告をして欲しい。(男性、75～79 歳)
- ・ 介護保険の強制加入制度と保健料金の収入に対する比率の不均等について、再検討を要望する。(男性、75～79 歳)
- ・ 介護保険料が毎年どんどん上がって、それも本人の承諾もなしに厚生年金から天引きされるのはおかしい。母などの時もそうだったが、90 歳以上で天引きされ、本人は介護を受けずに死んでいったが、何ともおかしい制度だと思う。(女性、70～74 歳)

情報・PR の必要性：85 件

- ・ 介護保険に関する各事業名ごとの連絡先一覧表(電話番号やアドレス)を広報ふちゅうに掲載願いたい。(男性、75～79 歳)
- ・ 介護保険や保健福祉はとても難しいので、一般の人にもっと理解しやすいように説明会など多く開催して周知して欲しい。(男性、70～74 歳)
- ・ 万一何か困ったとき情報が得られる総合窓口があればありがたい。これはあっち、あれはどこそこではなくて。(男性、80～84 歳)
- ・ 後期高齢人口の増加にともない、高齢者のみの世帯などでは、インターネット、パソコン等、現代的情報手段に不得手な人々が多くいる。広報紙や相談窓口の充実で、福祉サービスの周知に力を入れて欲しい。(男性、75～79 歳)
- ・ 広報に保健福祉や介護保険について、平易に要領よく、大きな見出しをつけて情報を伝えて欲しい。特に重要なものは、わかりやすく、目立つように書いて欲しい。(男性、80～84 歳)

サービスへの要望：56 件

- ・ 特養に入れる人数が少なすぎ入るまで何年待ちの状態では役に立たない。(男性、65～69 歳)
- ・ 後期高齢者になると、年 1 回の無料健康診断が申ししないと受けられないと聞いているが、年齢に関係なく自動的に受けられることが望ましい。(女性、65～69 歳)
- ・ 在宅介護の時間が短くて役に立たないという話を良く聞かすが、困っていることはまちまち

なので、幅広い援助をお願いしたい。(女性、75~79歳)

- ・介護保険をすぐ使用できるように申し込みだけしておく事はできないのか。緊急の場合申請してから日数がかかると聞いているが、申請してから日数のかからない市もあるそうだが、何故違いがあるのか。(男性、75~79歳)

介護予防：43件

- ・認知症予防の身体的トレーニングや、介護予防や認知症予防講習会の開催など、介護予防に力を入れて欲しい。(女性、70~74歳)
- ・高齢になってからの心配ではなく、30~40歳位から予防についての教育、情報の提供等により積極的に推進して欲しい。(男性、65~69歳)
- ・最近近くで介護予防検診が行われるようになり、元気なうちに健診を受けることが必要と思ひ、60歳以上の知人何人かに声をかけたが、「まだ元気だから」という声が返ってくる。予防を必要とする世代の多くにとって予防の大切さへの認識が薄いようだ。できれば個人宛に成人健診や歯科検診等のように通知を出してもらえると介護予防にも関心が出ると思う。(女性、70~74歳)
- ・体育館等で募集する体操教室等を見ると、65歳までというのが目に付く。今頃の65~70歳ままだまだ元気。年齢制限ではなく、自分の体力を考えて申し込み、始める前に血压、体温等健康状態を確認する事を指導し、募集枠を広げてもらいたい。(女性、65~69歳)

今後勉強したい：43件

- ・多忙な生活ゆえ現状を良く知らないままにすぎている。いろいろ見解をひろげたいと思う。(女性、65~69歳)
- ・市の保健福祉サービスや介護保険サービスなど、調査項目を見て改めて多くを知った。(男性、75~79歳)

今後のサービス利用意向：35件

- ・子育ての時期から数十年暮らしてきたこの家でできるだけ長く住みたいと願っている。多分色々なサービスを受けさせていただくだろうが、引き受けてくれる市であることを願っている。(女性、65~69歳)
- ・介護が必要になったら、市の介護保険施設に入りたい。(女性、75~79歳)
- ・先日、市の福祉保健部から介護保険制度第一号被保険者になったという知らせとともに、被保険者証が送られてきた。今まであまり意識していなかった「介護保険」が自分のこととして現実的に考える時がきたのだと思った。介護保険制度、介護サービスについてあまりにも知らないことが多すぎると感じるので、様々な公的サービス等注意深く学習・選択しながら利用したいと考えている。(女性、65~69歳)

地域・つながり：32件

- ・ 京王バス券は発行されているが、コミュニティバス含め通勤時間帯以外の本数が減らされ、サービスの実をなしていない。(女性、70～74歳)
- ・ 災害時に自宅で介護しているとき、どのような避難ができるのか不安。道路も車椅子では不便な道が多い。(女性、65～69歳)
- ・ 6年前に現在のマンションを購入し、府中市民となったが、周辺住民との交流の場がなく、孤独感が強い。認知症の妻を抱えているが、同じ境遇のものが助け合っていける社会環境、組織づくりをお願いできたらと思う。(男性、70～74歳)

高齢者のみの世帯への対策：31件

- ・ 地域や他のシステムと協力して、老人だけの世帯、特にひとり老人の健康や生活を見回りチェックするシステムづくりが急務。(男性、80～84歳)
- ・ 高齢者住宅と介護施設は複合型が望ましい。または既存の介護施設に隣接した住宅であれば、一人暮らしや老老介護でも在宅で食事、入浴、訪問介護その他のサービスを受けられ、介護する側と被介護者の双方の利便性が高まる。(女性、70～74歳)
- ・ 市当局の高齢者に対する基本的な考え方に差別的な考え、例をあげれば独居老人は気の毒な弱者として厚遇されて、食事会、旅行会等で温かい扱いをされていると聞く。本当の天涯孤独ならまだしも、近くに息子等がいて、ひんぱんに孫を連れて出入りしている人、反面子どもも近親者もいない、夫婦の高齢者に対する扱いも考えて欲しいと思う。(女性、75～79歳)
- ・ 高齢(70歳以上)のアパート住まいの人で身元引受人のいない人などの入居できる公的賃貸住宅または高齢者向け住宅などの増加を望む。(女性、70～74歳)

施設への要望：31件

- ・ 日曜・祝祭日に急患受診のできる病医院の開設を切に希望する。(男性、85～89歳)
- ・ 市内に老人ホーム、施設が足りなくて、申し込みしても10年以上待たされる状態が相変わらず続いている。施設を増やす事を優先事業として取組んで欲しい。(女性、65～69歳)
- ・ 地域によって老人ホーム、介護施設が偏って、沢山ある所とない所が際立っている。もう少し府中市の端のほうにもいろいろな面で気を配って欲しい。(女性、65～69歳)

行政の姿勢や方針：25件

- ・ 最近老老介護で共倒れになってしまった家族に直面したので、介護保険の限界や意外とサービスに制限があることに戸惑った。高齢になったときの不安は募るばかりである。まず施設や福祉サービスの充実は是非優先させるべきだと思う。(女性、65～69歳)
- ・ 法律を流用しても良いから、「良い」と思うものはやって欲しい。全国一律の運用ではなく、府中市独自の運用を試みて欲しい。(男性、65～69歳)

自助努力が大切：24件

- ・ 人間の生活は、誰でも年をとり、高齢者になるものだ。若いうちから体力づくりなど生活の安定のために努力すべきだ。(男性、75～79歳)
- ・ 福祉を強化すればするほど自助努力の精神がなくなり、税金の無駄遣いになる。市や国に頼るのではなく、自分の事は自分で守る考え方の定着も必要だと思う。(男性、65～69歳)

公平かつ適正に：22件

- ・ 書類を書けば金が使えろといったような、福祉や介護を食い物にする業者、施設、団体が増えないようにチェックをしっかりとってもらいたい。(男性、65～69歳)
- ・ 保健・福祉サービスについては多くの制度・維持のための組織・制度があるが、本当に有効に機能しているのか。特に費用対効果の関係では、評価＝単に制度があるからではなく、本当に必要かどうか考えて欲しい。(男性、70～74歳)

アンケートについて：21件

- ・ この調査に疑問を感じた。現在健康な人に介護について設問されても、実際その立場にならないと分からない面が多々あった。(男性、70～74歳)
- ・ 地域ボランティアや市民活動などで市内と限定している設問があるが、なぜ限定するのか。私の地区の半数は調布市内の住民。市内市外の意識はない。(男性、70～74歳)

税金や保険料負担のバランス：18件

- ・ 高齢者に対する税金が年々上昇している状況があり、所得の低い層からの税金を軽減すべきではないか。また税金がどうして取られているか書面での報告では理解に苦しんでいる。年金、税金、市民税、都民税などもっと簡単に判定できる仕組みを希望。(男性、65～69歳)
- ・ 介護保険、国保、市税など年金生活者にとって高くなりすぎて生活面でゆとりがなくなり、先行き不安。(女性、70～74歳)

人材の質：13件

- ・ 親及び一人暮らしの友人(病気)で介護サービスを利用したが、事業所及びケアマネの選べる余地はなく、利用中は気兼ねもあり、ほとんどいわれるままで要望が出しにくかった。例えばオンブズマン制度などで双方の良いすりあわせをはかるとか、行政の窓口介護経験者あるいは研修など体験したものを充てて欲しい。(女性、65～69歳)

家族支援者への援助：10件

- ・ 要介護者の家族に緊急事態(病気、冠婚葬祭等)があった時、收容してくれる施設が欲しい。(女性、65～69歳)

ヘルパー・ケアマネジャー：6件

- ・ 直接介護・看護にあたる職員の働きやすい、長続きする環境をつくって欲しい。例えば働く時間が長く疲れる、人員が足りない、労働に見合った報酬の問題等について考えて欲しい。よい介護・看護を受ける側としては、常に安定した健康と、精神状態を保った職員の方々に見てもらいたいものである。(女性、80～84歳)

高齢者が働ける機会：4件

- ・ 高齢者の働く場所を考えて欲しい。人間働かなくなると病気になるので。(男性、70～74歳)

その他の不安・心配：17件

- ・ 現在最低限生きることによって精一杯で、すぐ目前に迫っている介護を受ける生活までを考える余裕がないのが現状である。妻が倒れたら終わりだ。(男性、65～69歳)

感謝・満足：57件

- ・ 市の対応は以前に比べかなり改善されているように思う。今後も宜しくお願ひしたい。(女性、65～69歳)
- ・ 府中市は福祉が充実した街と思い、遠方の親を呼び寄せた。期待に違わず福祉サービスが整っており、良かったとおもう。サービスが後退しないことを願っている。(女性、75～79歳)

現在は元気なので特に要望はない、わからない：45件

- ・ 現在日常生活に支障がないので介護については切実感がない。(男性、75～79歳)

その他の意見：21件

- ・ 敬老の日の催し物の招待を毎年もらうが、一人ではいけないので参加したことがない。是非同伴を許可して欲しい。(女性、75～79歳)
- ・ 現行のボックス使用による家庭ごみ収集は、高齢者にとっては実に便利な制度で、赤字だからやめるといふなら、事業委託の内容をはじめ金の流れを徹底的に透明化するほうが先決である。(男性、70～74歳)